

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年2月1日
(第96期) 至 平成18年1月31日

株式会社 東京ドーム

(871005)

第96期（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年4月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 東京ドーム

目 次

頁

第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

平成17年1月連結会計年度	93
平成18年1月連結会計年度	95
平成17年1月会計年度	97
平成18年1月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 4月28日
【事業年度】	第96期(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
【会社名】	株式会社 東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 有 厚
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽 1丁目 3番61号
【電話番号】	東京(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 田 中 雅 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽 1丁目 3番61号
【電話番号】	東京(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 田 中 雅 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜 1丁目 8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (百万円)	101,156	95,793	96,970	92,086	98,370
経常利益 (百万円)	7,770	7,890	7,352	7,840	9,448
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,195	1,834	3,509	4,531	6,651
純資産額 (百万円)	99,620	98,123	105,688	119,934	139,749
総資産額 (百万円)	640,890	611,859	585,569	549,007	539,326
1株当たり純資産額 (円)	613.68	606.80	※4 653.65	670.26	751.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△7.36	11.33	※4 21.69	27.50	36.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※3—	※3—	※3—	※3—	※3—
自己資本比率 (%)	15.5	16.0	18.0	21.8	25.9
自己資本利益率 (%)	△1.2	1.9	3.4	4.0	5.1
株価収益率 (倍)	※2—	22.24	16.32	18.62	19.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,266	35,002	40,592	35,018	46,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,409	△5,162	40	7,418	△2,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56,499	△31,471	△28,867	△55,524	△37,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,642	21,010	32,775	19,688	26,144
従業員数 (名)	2,046 (1,653)	1,962 (1,909)	1,835 (1,430)	1,803 (1,444)	1,840 (1,645)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

※2 当期純損失計上のため記載しておりません。

※3 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※4 平成16年 1月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員であります。

6 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (百万円)	57,930	56,381	61,358	62,365	61,059
経常利益 (百万円)	5,491	5,825	5,481	6,944	7,179
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△5,675	1,210	1,414	2,795	2,857
資本金 (百万円)	32,867	32,867	32,867	32,867	32,867
発行済株式総数 (株)	162,349,720	162,349,720	162,349,720	191,714,840	191,714,840
純資産額 (百万円)	79,578	79,566	85,043	125,359	135,443
総資産額 (百万円)	396,388	412,667	406,980	515,672	501,691
1株当たり純資産額 (円)	490.22	490.55	※4 524.41	654.80	707.87
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△34.96	7.46	※4 8.72	16.73	14.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※3—	※3—	※3—	※3—	※3—
自己資本比率 (%)	20.1	19.3	20.9	24.3	27.0
自己資本利益率 (%)	△6.9	1.5	1.7	2.7	2.2
株価収益率 (倍)	※2—	33.8	40.6	30.6	47.8
配当性向 (%)	—	—	34.4	29.9	33.5
従業員数 (名)	888 (925)	872 (829)	853 (899)	839 (903)	790 (862)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

※2 当期純損失計上のため記載しておりません。

※3 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※4 平成16年 1月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員であります。

6 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

2 【沿革】

昭和11年12月25日	プロ野球専用球場建設のため資本金200万円にて設立。
昭和12年 9月	野球場竣工。
昭和17年 9月	連結子会社後樂園不動産㈱設立。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和24年 7月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和24年10月	競輪場竣工。
昭和30年 7月	機械化された都市型遊園地開園。
昭和34年 8月	連結子会社㈱上越後樂園設立。
昭和34年12月	石打後樂園スキー場(現舞子後樂園スキー場)開場。
昭和37年 1月～ 4月	ボウリング会館(現青いビル)開館(サウナ、ホール、飲食店等)。
昭和37年 2月	連結子会社㈱後樂園フードサービス設立。
昭和40年 8月	熱海後樂園ホテル開場。
昭和46年 9月	連結子会社㈱後樂園ロコモティヴ設立。
昭和47年 5月	連結子会社㈱北海道後樂園設立。
昭和48年 3月	都営競輪廃止。
昭和48年 4月	黄色いビル(場外馬券売場、ローラースケート場、ボウリング場等)開場。
昭和48年 9月	札幌後樂園カントリークラブ開場。
昭和52年11月	黄色いビル別館(場外馬券売場)開場。
昭和55年 2月	連結子会社㈱後樂園ファイナンス設立。
昭和59年 7月	連結子会社㈱熱海後樂園設立。
昭和60年10月	連結子会社㈱大阪後樂園ホテル設立。
昭和61年10月	大阪後樂園ホテル開場。
昭和62年 2月	連結子会社㈱札幌後樂園ホテル設立。
昭和62年 3月	連結子会社㈱西日本後樂園買収。
昭和63年 3月	東京ドーム開場。
昭和63年 6月	札幌後樂園ホテル開場。
平成元年 5月	馬頭後樂園ゴルフコース開場。
平成 2年 9月	㈱後樂園スタジアムを、㈱東京ドームに社名変更。
平成 2年12月	ビッグエッグプラザ1、プリズムホール開場。
平成 4年 7月	ビッグエッグプラザ2、ジオポリス(屋内遊園地)開場。
平成 7年 4月	連結子会社㈱水戸後樂園買収。
平成 8年 5月	水戸後樂園カントリークラブ開場。
平成 9年 2月	連結子会社㈱北海道後樂園観光開発設立。
平成11年 2月	連結子会社㈱東京ドームホテル設立。
平成12年 3月	連結子会社㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ設立。
平成12年 6月	東京ドームホテル開場。
	市原後樂園ゴルフ&スポーツ開場。
平成13年 2月	大阪後樂園ホテル閉鎖。
平成14年 1月	連結子会社㈱大阪後樂園ホテル清算終了。
平成14年 7月	連結子会社㈱熱海後樂園清算終了。
平成15年 5月	ラクーア開場。
平成16年 7月	連結子会社㈱上越後樂園清算終了。
平成16年12月	松戸公産㈱を株式交換により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社4社(平成18年 1月31日現在)により構成)においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業等を営んでおり、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は3ヶ年中期経営計画「Take off 70(テイク・オフ・セブンティー)」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

- (1) レジャー事業は主に東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場等を営んでおります。

東京ドーム……………当社

遊園地……………当社、(株)西日本後樂園*1

温浴……………当社

飲食店・売店……………当社

ゴルフ場……………当社、(株)西日本後樂園*1、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)後樂園ファイナンス*1、(株)水戸後樂園*1、TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.*2

スキー場……………当社、(株)北海道後樂園観光開発*1、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1

リゾートホテル……………当社、(株)後樂園ファイナンス*1、(株)西日本後樂園*1、花月園観光(株)*2、(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ*1

シティホテル……………当社、(株)札幌後樂園ホテル*1、(株)東京ドームホテル*1

競輪場……………松戸公産(株)*1、花月園観光(株)*2

その他……………当社、(株)後樂園ロコモティブ*1、後樂園事業(株)*1

- (2) 流通事業はバラエティ雑貨小売店を営んでおります。

……………当社

- (3) ファイナンス事業は主に事業金融業及びリース業を営んでおります。

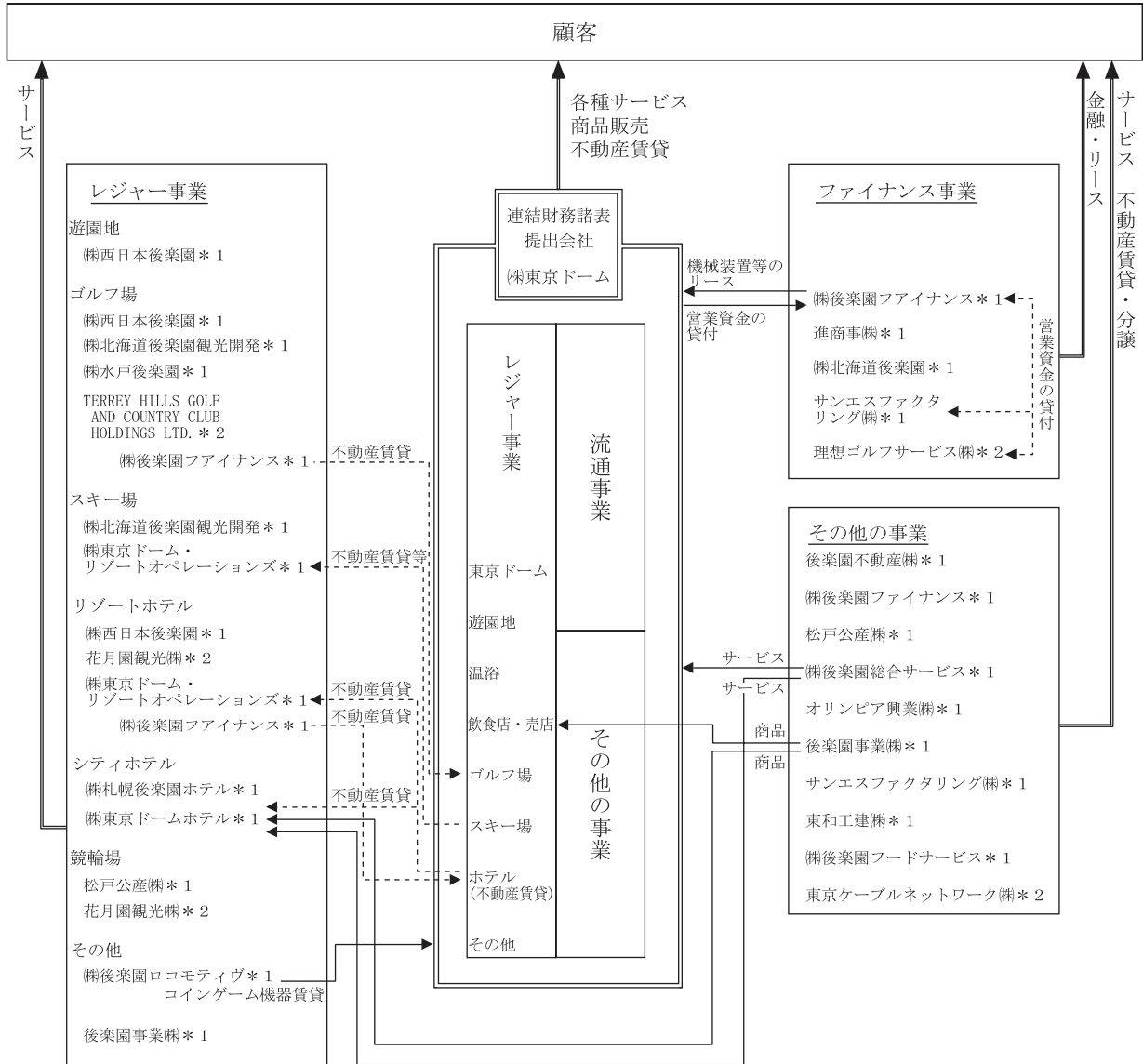
……………(株)後樂園ファイナンス*1、進商事(株)*1、(株)北海道後樂園*1、サンエスファクタリング(株)*1、理想ゴルフサービス(株)*2

- (4) その他の事業は不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理、有価証券の保有・管理、ビデオソフト制作、有線テレビジョン放送等を営んでおります。

……………当社、後樂園不動産(株)*1、(株)後樂園ファイナンス*1、松戸公産(株)*1、(株)後樂園総合サービス*1、オリンピア興業(株)*1、後樂園事業(株)*1、サンエスファクタリング(株)*1、東和工建(株)*1、(株)後樂園フードサービス*1、東京ケーブルネットワーク(株)*2

(注) *1 連結子会社 *2 持分法適用関連会社

[事業系統図]



(注) *1 連結子会社18社 *2 持分法適用関連会社4社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オリンピア興業(株)	東京都文京区	10	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
(株)後楽園フードサービス	東京都文京区	10	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役3名 監査役1名
(株)後楽園ロコモティヴ	東京都文京区	100	レジャー事業	100.0 (2.5)	営業施設の賃貸、遊戯機器の賃借、資金の貸付 役員の兼任 取締役2(1)名 監査役1名
(株)後楽園ファイナンス ※4	東京都新宿区	5,000	ファイナンス事業 その他の事業	100.0	リース取引、資金の貸付 役員の兼任 取締役2(2)名 監査役2(1)名
(株)北海道後楽園	北海道札幌市 中央区	480	ファイナンス事業	98.6 (21.9)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1名 監査役1名
後楽園不動産(株)	東京都文京区	10	その他の事業	100.0 (1.7)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
(株)札幌後楽園ホテル	北海道札幌市 中央区	10	レジャー事業	100.0	商品の仕入、資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
(株)西日本後楽園	大分県別府市	10	レジャー事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役2名
(株)水戸後楽園 ※7	東京都文京区	10	レジャー事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 取締役2名 監査役1名
(株)北海道後楽園観光開発	北海道札幌市 中央区	100	レジャー事業	98.6 (98.6)	資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
(株)東京ドームホテル ※8	東京都文京区	100	レジャー事業	100.0	営業施設の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 取締役1名 監査役1名
(株)東京ドーム・ リゾートオペレーションズ	東京都文京区	50	レジャー事業	100.0	営業施設の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1名
松戸公産(株) ※5	千葉県松戸市	15,202	レジャー事業 その他の事業	100.0	なし 役員の兼任 取締役2名
東和工建(株)	埼玉県蕨市	30	その他の事業	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任 取締役1名
サンエスファクタリング (株)	東京都新宿区	10	ファイナンス事業	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任 監査役(1)名
その他3社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
花月園観光(株) ※6	神奈川県 横浜市鶴見区	883	レジャー事業	25.5	なし 役員の兼任 取締役2名
東京ケーブルネットワーク (株)	東京都文京区	1,600	その他の事業	33.8	営業施設の賃貸 役員の兼任 取締役1(1)名 監査役1(1)名
TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.	NSW2084 AUSTRALIA	オーストラリア ドル 12,000,000	レジャー事業	50.0	資金の貸付 役員の兼任 なし
理想ゴルフサービス(株)	東京都新宿区	11	ファイナンス事業	36.4 (36.4)	なし 役員の兼任 監査役(1)名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の()は間接所有の割合を示し、内書であります。

3 役員の兼任の括弧内は当社従業員で外書であります。

※4 (株)後楽園ファイナンスは特定子会社であります。

※5 松戸公産(株)は特定子会社であります。

※6 有価証券報告書を提出しております。

※7 (株)水戸後楽園は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成18年1月末時点で8,709百万円であります。

なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成18年1月期において引当済であります。

※8 (株)東京ドームホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	13,686百万円
②経常利益	542百万円
③当期純利益	557百万円
④純資産額	△1,214百万円
⑤総資産額	1,691百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レジャー事業	1,353 (1,474)
流通事業	172 (141)
ファイナンス事業	24 (0)
その他の事業	95 (8)
全社(共通)	196 (22)
合計	1,840 (1,645)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
790 (862)	41.3	19.2	6,989

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は後楽園労働組合と称し、日本労働組合総連合会に加盟しております。平成18年 1月31日現在に於ける、組合員数は1,037名(株式会社東京ドーム556名、株式会社東京ドームホテル305名、株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ157名、株式会社後楽園ロコモティヴ15名、後楽園労働組合専従4名)であります。現在、労使間に於いて特記すべき係争事項はなく、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場状況から次第に脱却し、企業業績の好調を反映して雇用、賃金情勢が好転いたしました。過去、最高水準の企業収益により株式市場も活況を呈し、個人消費は緩やかに増加しております。また、懸念されていた原油高はあるものの、米国および中国の経済動向による影響は少なく、景気は底堅く推移していると見られます。

このような状況のもと、当社グループは、当期よりスタートしました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題として掲げ、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを開始しております。当期の連結業績といたしましては、東京ドームのプロ野球におけるセ・パ交流戦やアジア4大野球リーグ（中国、中華台北、韓国、日本）のチャンピオンによる「アジアシリーズ2005」が新たな話題となりました。東京ドームシティでは、開幕時の「がんばれ！ジャイアンツ！」、夏のTVタイアップによる「恋するハニカミ！」、また、クリスマスシーズンを中心にした「ウインターイルミネーション」と、多彩なイベントによるきめの細かい営業施策を実施いたしました。しかしながら、東京ドームでは前期開催されましたメジャーリーグ開幕戦および日米野球はなく、コンサート・イベント、自主興行などは順調に推移したものの減収となりました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も伸び悩みました。

一方、グループ会社では、松戸公産(株)と同社の子会社である東和工建(株)の2社が新たにグループ業績への貢献を始めております。地方のリゾート事業におきましては、業績は僅かに好転したものの、依然厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は983億7千万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は125億8千8百万円（前年同期比11.6%減）となりました。経常利益では、営業外収益として松戸公産(株)の完全子会社化に伴う連結調整勘定償却額の計上があり、94億4千8百万円（前年同期比20.5%増）となりました。また、特別損失として不採算のスポーツクラブ新潟の事業撤退費の計上がありましたものの、当期純利益は66億5千1百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

<レジャー事業>

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは巨人戦が1試合増となりましたが、前期開催されたメジャーリーグ開幕戦および日米野球など計10試合の特別開催試合はなく、パリーグ公式戦も3試合減少いたしました。そのため、下期の大幅なコンサート・イベント数の増加や新たな自主興行として「ワクワクわんわんフェスティバル」を開催したものの、売上は前期を下回りました。また、東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も、同様にメジャーリーグ開幕戦などプロ野球関連の試合数減少の影響により全体で減収となりました。

オープン以来好評を博しておりますラクアは3年目を迎え、スパのボディケアコーナーの増設、各種キャンペーンを実施し、高い満足度による固定客の拡大を図っております。スパ、テナントは堅調に推移し、フィットネスクラブの会員増による売上の伸びがラクア全体でも大きな増収要因となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、「後樂園ゆうえんち」開業より50周年を迎え、昨年7月に水上メリーゴーランド「ヴィーナスラグーン」をオープンした他、「ヒーローショー」特別公演などの企画を実施した事により、乗り物の利用者数、売上共に堅調に推移いたしました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入は減額により前期を下回りましたが、「オフト後樂園」が昨年9月より南関東3競馬場の場外発売をした事により大きく売上を伸ばし、全体でも増収となりました。

東京ドームホテルでは、愛知万博の影響、野球パックの伸び悩みなどで団体利用が減少しましたが、宿泊プラン、レストランフェア、自主イベントの開催など積極的な販促施策を実施いたしました。その結果、宿泊部門は稼働率、宿泊客数、売上共に前期を上回り、婚礼部門の苦戦も一般宴会部門が補い、ホテル全体で増収となりました。

(リゾート事業)

熱海地区におけるホテルは、前期に「みさき館」が改修工事により3ヶ月間休業したため、当期は宿泊客数、売上とも前期を大きく上回りました。

西日本（城島）地区におきましては、ゴルフが伸び悩みましたが、春休みからゴールデンウィーク、夏休みと好天に恵まれた遊園地と婚礼組数が伸びたホテルが順調に推移した事で、全体で増収となりました。

札幌地区のホテルは依然競争激化の北海道観光市場にあって宿泊部門が減収となりましたが、婚礼、宴会部門の好調により前期を上回りました。しかしながら、ゴルフは、降雪によるオープンの遅れもあり苦戦いたしました。

その他、市原、馬頭、水戸のゴルフでは来場者数が伸びておりますが、価格競争の激化の中で売上は前期を下回りました。

(その他のレジャー事業)

当期より、本事業セグメントに松戸公産株が経営する松戸競輪事業が加わりました。4年ぶりの「日本選手権」の開催もあり、増収に大きく寄与しております。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は775億2千3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は150億3千2百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<流通事業>

「ショッピングイン」は、当期の新規オープンはなく「汐留」店を閉店いたしました。新しいマーチャンダイジング戦略の浸透を図るとともに、POSを使ったお客様情報の活用、商品ディスプレイの見直しや商品説明表示の強化などのきめの細かい営業政策が徐々に効果を発揮し、売上は前期を上回りました。なお、本セグメントの前期分には、売却しましたアドホック町田の売上1億1千4百万円が含まれております。

以上の結果、売上高は79億4千6百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億6千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<ファイナンス事業>

消費者金融業界は依然として収益性の低下、規制強化の動きなどの厳しい事業環境が続いており、いまだ業況好転の兆しは見えません。(株)後楽園ファイナンスを中心とする当社グループのファイナンス事業は、事業基盤の安定化を優先課題として貸し出し資産の圧縮を進めております。また、業務の効率化、与信管理体制の強化により事業リスク対応に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は75億4千2百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は2億1千7百万円となりました。

<その他の事業>

ビル管理業におきましては、東京ドームや東京ドームホテル、ラクアなど、東京ドームシティ内の受託業務は堅調に推移しているものの、グループ外からの一般ビル管理受託業務の契約終了などにより売上は前期を下回りました。一方で、当期より本事業セグメントに加わりました松戸公産(株)による不動産賃貸事業が安定収益として寄与し、また、東和工建(株)の駐車場賃貸、建設事業の売上が増えております。

以上の結果、売上高は108億5千5百万円（前年同期比79.7%増）、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比257.5%増）と大幅な伸びとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進める一方、営業貸付金の圧縮により、前連結会計年度末に比べ64億5千5百万円（32.8%）増加し、261億4千4百万円となりました。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (百万円)
	自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 (百万円)	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,018	46,268	11,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,418	△2,190	△9,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,524	△37,621	17,902
現金及び現金同等物の増減額	△13,086	6,455	19,542
現金及び現金同等物の期首残高	32,775	19,688	△13,086
現金及び現金同等物の期末残高	19,688	26,144	6,455

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や年間シート予約仮受金の増加等により462億6千8百万円となり、前連結会計年度比112億4千9百万円（32.1%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により△21億9千万円となり、前連結会計年度比96億9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の借入額の縮小等により△376億2千1百万円となり、前連結会計年度比179億2百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の関係会社においては、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4事業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(1) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年度比(%)
レジャー事業	77,523	3.5
流通事業	7,946	△0.4
ファイナンス事業	7,542	△13.6
その他の事業 (セグメント間の内部売上高又は振替高)	10,855 (5,498)	79.7 —
合計	98,370	6.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、好調な企業業績と設備投資の増加、雇用・賃金の改善と堅調な個人消費等の要因によりデフレ脱却に向けた回復が続くものと思われます。一方で、特別減税廃止や社会保険料引き上げの消費マインドへの影響、原油価格の一段の上昇、米国経済の減速、中国における投資の鈍化といったリスク要因の動向にも注意を払っていく必要があります。

中長期的には、少子高齢化への対応も重要な課題の一つとなります。人口の減少は、マーケットの縮小と労働力の減少という二つの側面で企業経営に大きな影響を与えることが想定され、市場の変化を的確にとらえていくことが必要となります。また、サービス産業における労働力不足は、生産拠点の海外移転が可能な製造業以上に進むものと思われ、労働力確保に向けた取り組みも重要となってきます。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成17～19年度を対象期間とする3ヶ年中期経営計画「Take off 70」を策定しており、その中では「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」という3つの経営課題を掲げております。平成18年度より適用される減損会計は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼしますが、これを契機に不採算事業や金融事業の抜本策を含めた事業再編を進めることにより、選択と集中の一段の推進とともに効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上並びに財務基盤の強化を図ってまいります。

また現在、平成20年春開業を目指した新施設「MEETS PORT（ミーツポート）」の建設に着手しております。これは「緑とリズムに包まれるリフレッシュ空間 ～for Swing People～」を基本コンセプトに、東京ドームシティの東ゲート地区を再開発する計画であり、ロック・ポップス系コンサートを中心とした多機能ホール、「にぎわい」「くつろぎ」など様々な表情を持つダイニング空間、そして、

東京ドームシティのオアシス的エリアとなる空中庭園から構成されます。「Hall」「Dining」「Garden」の3つの機能により、東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指してまいります。

計画2年目となる平成18年に会社創立70周年を迎え、新たな発展に向けて飛び立つことを目指して命名された「Take off 70」におきましては、経営課題達成のためのアクションプランの実行により、グループの強靱な企業体質の構築と持続的発展を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 災害などによる影響

当社の事業基盤の多くは文京区後楽の東京ドームシティ（TDC）に集中しているため、都心部に大地震などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ドームをはじめ、東京ドームホテル、ラクーア等の各施設につきましては耐震性に配慮しているものの、災害時には施設や交通機関への被害、TDC内各種イベントの中止などが想定されることから、来場者数の減少により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利上昇による影響

当社グループは、平成18年1月末現在、3,053億4百万円の有利子負債（長・短借入金、社債の合計）があり、これには金融事業のための資金調達分も含まれているものの、当社グループの平成18年1月期営業利益が125億8千8百万円であることからすれば有利子負債総額は高い水準となっています。現在、中期経営計画の方針に沿って有利子負債の計画的な削減を進めておりますが、キャッシュフロー創出力と有利子負債総額のバランスを改善するにはなお時間を要し、有利子負債への依存度が高い状態がしばらく続く見通しとなっています。当社グループは、必要資金の安定的な確保と金利スワップ契約等による金利変動リスクへの対応に努めており、また、日銀の量的緩和政策の解除後も当面は低金利が続くものと思われませんが、金利が大きく上昇した場合には、業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融子会社の経営環境の変化

当社グループの中に消費者金融業への卸金融を主要な事業としている子会社があります。消費者金融業界にとっては、雇用状況の改善等による個人破産の減少傾向など明るい材料がある反面、貸金業法改正・個人情報保護法・過去の取引履歴の全面開示を要求する規制強化の動きなどがコスト増の要因となっており、また、メガバンクと大手消費者金融会社の提携やネット業者の参入、過払金返還訴訟の増加は特に中小業者の経営を大きく圧迫する可能性があります。現在、当社グループ金融子会社は貸出資産を圧縮するとともに、事業リスクに適正に対処すべく、抜本的な事業運営の見直しに着手して参りますが、貸出先の業況が悪化した場合には、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、5,393億2千6百万円（前年度比96億8千1百万円減）となりました。

流動資産については、貸出資産の圧縮により営業貸付金が前連結会計年度に比べ171億6千3百万円減少しました。

その結果、流動資産合計は、1,634億6千万円（前年度比58億6千万円減）となりました。

固定資産については、減価償却等により有形固定資産が前連結会計年度に比べ51億9千8百万円減少しました。また投資有価証券が時価の上昇により前連結会計年度に比べ174億7千万円増加する一方で、貸出資産の圧縮により長期貸付金が88億9千2百万円減少し、繰延税金資産が42億5千8百万円減少したこと等により、投資その他の資産は前連結会計年度に比べ12億6千9百万円増加しました。

その結果、固定資産合計は、3,754億3千7百万円（前年度比38億8千7百万円減）となりました。

<負債>

負債合計は、3,995億7千6百万円（前年度比294億9千6百万円減）となりました。

流動負債については、1年以内償還予定の社債が前連結会計年度に比べ146億5千万円増加しました。

その結果、流動負債合計は、1,220億1千1百万円（前年度比213億5千1百万円増）となりました。

固定負債については、グループ全体での有利子負債の削減をすすめる中で、長期借入金が前連結会計年度に比べ448億4千1百万円減少しました。

その結果、固定負債合計は、2,775億6千4百万円（前年度比508億4千8百万円減）となりました。

<資本>

資本合計は、1,397億4千9百万円（前年度比198億1千5百万円増）となりました。

資本剰余金については、一部の連結子会社が親会社株式を売却したことにより前連結会計年度に比べ37億6千3百万円増加しました。

利益剰余金については、配当による8億9千4百万円の減少及び当期純利益の計上による66億5千1百万円の増加により前連結会計年度に比べ57億4千1百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金については、投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度に比べ123億3千万円増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の当社グループは、当期よりスタートしました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題として掲げ、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを開始しております。当期の連結業績といたしましては、東京ドームのプロ野球におけるセ・パ交流戦やアジア4大野球リーグ（中国、中華台北、韓国、日本）のチャンピオンによる「アジアシリーズ2005」が新

たな話題となりました。東京ドームシティでは、開幕時の「がんばれ！ジャイアンツ!」、夏のTVタイアップによる「恋するハニカミ!」、また、クリスマスシーズンを中心にした「ウインターイルミネーション」と、多彩なイベントによるきめの細かい営業施策を実施いたしました。しかしながら、東京ドームでは前期開催されましたメジャーリーグ開幕戦および日米野球はなく、コンサート・イベント、自主興行などは順調に推移したものの減収となりました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も伸び悩みました。

一方、前連結会計年度に連結子会社となった松戸公産㈱及び東和工建㈱の売上が当連結会計年度から加わったことにより、当連結会計年度における売上高は983億7千万円と前連結会計年度に比べ6.8%の増収となりました。

なお、売上及び利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額62億1千万円であります。また、当連結会計年度中に完成した主要な設備はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

レジャー事業	4,618百万円
流通事業	69百万円
ファイナンス事業	1,101百万円
その他の事業	300百万円
全社	121百万円
計	6,210百万円

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						(面積㎡)			
東京ドーム (東京都文京区)	レジャー	多目的ドーム 事務所	14,454	377	52,595	(1,087) 54,648	243	67,671	42 [8]
東京ドームシティ アトラク ションズ (東京都文京区)	レジャー	遊園地	2,112	814	7,067	7,344	143	10,137	68 [90]
ラクア (東京都文京区)	レジャー	複合型商業施 設	11,309	354	9,363	(6,047) 9,809	371	21,398	21 [8]
黄色いビル (東京都文京区)	その他	場外馬券発売 場(賃貸) ボウリング場 他	11,039	3	11,294	11,735	233	22,570	4
ビッグエッグプラザ (東京都文京区)	レジャー	コンベンショ ンホール他	10,094	86	16,822	17,479	31	27,034	7
東京ドームホテル (東京都文京区)	レジャー (不動産 賃貸)	ホテル建物	32,073	401	12,147	12,622	790	45,412	—
飲食物販店舗 (東京都文京区)	レジャー	野球雑貨 小売店 レストラン他	1,088	70	—	—	236	1,395	122 [544]
原町ビル (東京都新宿区)	その他	賃貸事務所 ビル	307	—	481	1,474	0	789	—
相模原ショッピングセンター (神奈川県相模原市)	その他	賃貸商業ビル	1,063	—	889	(2,744) 3,710	3	1,956	—
ショップイン39店 (東京都文京区他)	流通	化粧品等雑貨 小売店	386	—	—	—	141	527	172 [140]
市原後楽園ゴルフ (千葉県市原市)	レジャー	ゴルフ場	3,236	58	332	(77,397) 409,574	3,339	6,966	—
馬頭後楽園ゴルフ (栃木県那須郡那珂川町)	レジャー	ゴルフ場	5	11	904	970,209	6	927	—
熱海後楽園ホテル (静岡県熱海市)	レジャー (不動産 賃貸)	ホテル建物	9,942	7	2,913	22,241	1	12,865	—
舞子後楽園スキー場 (新潟県南魚沼市)	レジャー	スキー場	3,620	635	699	138,868	6	4,961	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
							(面積㎡)			
後楽園不動産 ㈱	高田馬場ビル他 (東京都新宿区他)	その他	賃貸事務所 ビル等	95	—	1,046	953	0	1,142	—
㈱後楽園フア イナンス	市原後楽園ゴルフ (千葉県市原市)	レジャー (不動産 賃貸)	ゴルフ場	—	—	5,519	684,604	—	5,519	—
	馬頭後楽園ゴルフ (栃木県那須郡 那珂川町)	レジャー (不動産 賃貸)	ゴルフ場	1,034	26	25	1,940	2,446	3,532	—
	舞子後楽園ホテル (新潟県南魚沼市)	レジャー (不動産 賃貸)	ホテル	1,302	4	256	6,851	12	1,575	—
㈱札幌後楽園 ホテル	札幌後楽園ホテル (北海道札幌市 中央区)	レジャー	ホテル	544	1	—	—	138	684	134 [112]
㈱西日本後楽 園	城島後楽園ホテル (大分県別府市)	レジャー	ホテル	1,069	8	14	56,620	20	1,112	34 [5]
	城島後楽園ゴルフ 他 (大分県別府市)	レジャー	ゴルフ場・ 遊園地	4,386	945	1,390	1,382,973	55	6,778	109 [23]
㈱水戸後楽園	水戸後楽園ゴルフ (茨城県東茨城郡 城里町)	レジャー	ゴルフ場	2,860	19	1,442	(433,050) 571,200	3,786	8,109	—
㈱北海道後楽 園観光開発	札幌後楽園ゴルフ (北海道北広島市)	レジャー	ゴルフ場	651	34	765	2,301,454	924	2,376	16 [37]
サンエスファ クタリング㈱	赤坂溜池ビル他 (東京都港区他)	その他	賃貸事務所 ビル	288	—	986	736	0	1,275	—
松戸公産㈱	松戸競輪場他 (千葉県松戸市他)	レジャー	競輪場等	7,168	1	7,382	85,748	288	14,841	14
	アドホック新宿他 (東京都新宿区他)	その他	賃貸商業 ビル等	2,556	—	7,869	18,127	2	10,428	2
東和工建㈱	トーワパーキング 八王子他 (東京都八王子市 他)	その他	立体駐車場 他	272	116	818	(46,945) 3,258	2	1,210	—

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。

2 上記の () 内は、貸借中のもので外書であります。

3 上記の [] 内は、臨時従業員数であり外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱東京ドーム	MEETS PORT (ミーツポート) (東京都文京区)	レジャー	商業施設 多目的ホール 庭園	8,000	11	自己資金 及び借入金	平成18年2月	平成20年4月
合計	—	—	—	8,000	11	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年 1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年 4月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年 4月26日 ※1	—	162,349,720	—	32,867	△28,097	7,950
平成14年 4月26日 ※2	—	162,349,720	—	32,867	△3,977	3,972
平成16年12月 1日 ※3	29,365,120	191,714,840	—	32,867	35,643	39,615
平成17年 6月16日 ※4	—	191,714,840	—	32,867	△31,398	8,217

(注)※1 第91期(平成12年 2月～平成13年 1月)における損失処理による減少であります。

※2 第92期(平成13年 2月～平成14年 1月)における損失処理による減少であります。

※3 松戸公産㈱との株式交換による増加であります。

※4 当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	73	43	260	107	1	12,594	13,080	—
所有株式数(単元)	66	81,702	3,047	27,624	33,265	1	44,097	189,802	1,912,840
所有株式数の割合(%)	0.03	43.05	1.60	14.55	17.52	0.00	23.25	100	—

(注) 1 自己株式376,575株は「個人その他」に376単元及び「単元未満株式の状況」に575株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,148	9.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,028	5.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	3,156	1.64
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,111	1.62
計	—	71,085	37.07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,176千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,681千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,000 (相互保有株式) 普通株式 5,678,000	—	—
完全議決権株式(その他) ※1	普通株式 183,748,000	183,718	—
単元未満株式 ※2	普通株式 1,912,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	183,718	—

(注)※1 証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれております。

※2 (株)東京ドーム所有575株、松戸公産(株)所有884株、オリンピア興業(株)所有760株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株、花月園観光(株)所有800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	376,000	—	376,000	0.19
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	2,644,000	—	2,644,000	1.37
(相互保有株式) オリンピア興業(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	2,129,000	—	2,129,000	1.11
(相互保有株式) 後楽園事業(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	638,000	—	638,000	0.33
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目2番8号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) 公栄開発(株)	千葉県松戸市上本郷 894番4号	79,000	—	79,000	0.04
(相互保有株式) (株)東京ケーブル・ プロダクション	東京都千代田区 三崎町3丁目4番10号	20,000	—	20,000	0.01
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	8,000	—	8,000	0.00
計	—	6,054,000	—	6,054,000	3.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。安定的な配当を継続していくことを基本に、業績、事業見通しに応じて配当額を決定していきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の健全化を図りつつ企業価値の持続的な向上に必要な設備投資等に活用し、経営基盤の強化に役立ててまいります。当期におきましては、1株当たり5円の配当とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
最高(円)	465	352	412	520	760
最低(円)	275	220	222	341	505

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	621	637	657	683	733	760
最低(円)	570	563	568	610	618	672

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼社長執行 役員		林 有 厚	昭和 5年 1月 1日生	昭和30年 4月 昭和54年10月 昭和55年 4月 昭和57年 5月 昭和59年 3月 昭和62年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 6月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 5月	当社入社 当社開発室長 当社取締役人事第一部・第二部担 当 当社常務取締役社長室長 当社専務取締役社長室長兼人事第 一部・第二部担当 当社代表取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長 TOKYO DOME ENTERPRISES CORPORATION取締役会長(現任) 東京都競馬株式会社取締役(現任) 富士急行株式会社取締役(現任) 株式会社後樂園スポーツ代表取締 役会長(現任) 当社代表取締役社長兼社長執行役 員(現任) 東京ケーブルネットワーク株式会 社代表取締役会長(現任)	85
代表取締役 専務執行役員	管理本部長 兼秘書室担当	久 代 信 次	昭和16年 3月 1日生	昭和40年 4月 昭和61年 2月 平成 3年 4月 平成 7年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役常務執行役員管理 本部長兼秘書室担当 株式会社後樂園ファイナンス代表 取締役社長(現任) オリンピック興業株式会社代表取締 役社長(現任) 当社代表取締役専務執行役員管理 本部長兼秘書室担当(現任) 後樂園不動産株式会社代表取締役 社長(現任)	31
取締役 専務執行役員	営業本部長 兼営業本部企画 ・管理担当 兼プロモーション 担当 兼スポーツ&エン ターテインメント 事業担当	門 脇 輝 彦	昭和19年 1月 1日生	昭和41年 4月 昭和62年 3月 平成 5年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役関連事業部担当 当社取締役常務執行役員経営本部 長兼経営計画部長 当社取締役専務執行役員経営本部 長兼関連事業本部長兼東京ドーム シティ新規事業推進プロジェクト チームリーダー 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼営業本部企画・管理担当兼プ ロモーション担当兼スポーツ&エン ターテインメント事業担当(現 任)	22
取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長 兼営業本部アミ ューズメント& アスレティック 事業担当兼流通 事業担当	斉 藤 慎 三	昭和17年 8月 1日生	昭和40年 4月 昭和63年 9月 平成 9年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 4月	当社入社 当社ストア調布店長 当社取締役飲食事業販売部長 当社常務執行役員飲食&物販事業 担当 株式会社東京ドームマーチャンダ イジング代表取締役社長(現任) 後樂園事業株式会社代表取締役社 長(現任) 当社取締役常務執行役員飲食&物 販事業担当兼ショップイン部長 当社取締役常務執行役員営業本部 副本部長兼営業本部アミューズメ ント&アスレティック事業担当兼 流通事業担当(現任) 株式会社後樂園スポーツ代表取締 役社長(現任) 株式会社後樂園ロコモティブ代表 取締役社長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営本部長 兼関連事業 本部長 兼東京ドームシ ティE-GATEプ ロジェクトチ ーム担当 兼経営計画部長	朝 井 正 昭	昭和17年 1月 8日生	昭和40年 4月 昭和61年 2月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役流通事業担当兼ショッ プイン部長 当社常務執行役員東京ドームシ ティ再開発プロジェクトチームリー ダー兼アミューズメント&アスレ ティック事業担当 当社取締役常務執行役員アミュー ズメント&アスレティック事業担 当 株式会社後楽園フードサービス代 表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員経営本 部長兼関連事業本部長兼東京ドーム シティE-GATEプロジェクトチ ーム担当兼経営計画部長(現任)	18
取締役 常務執行役員	管理本部 総務部担当 兼人事部担当 兼人事部長	阿 部 信 二	昭和23年 9月 7日生	昭和48年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員管理本部人事部長 当社常務執行役員管理本部人事 部担当兼人事部長 当社取締役常務執行役員管理本 部総務部担当兼人事部担当兼人事 部長(現任)	6
取締役		秋 山 智 史	昭和10年 8月13日生	昭和34年 4月 昭和59年 7月 平成元年 3月 平成10年 7月 平成15年 4月	富国生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		山 田 外 茂 雄	昭和21年12月 1日生	昭和44年 4月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 7月 平成18年 4月	朝日生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 当社取締役(現任) 朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員 同社取締役兼株式会社インフォテ クノ朝日顧問(現任)	—
取締役		森 信 博	昭和20年 2月 8日生	昭和42年 4月 平成 7年 6月 平成 9年 5月 平成10年 5月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 8月	株式会社日本勧業銀行(現 株式 会社みずほ銀行及び株式会社みず ほコーポレート銀行)入行 株式会社第一勧業銀行(現 株式 会社みずほ銀行及び株式会社みず ほコーポレート銀行)取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 東京リース株式会社特別顧問 当社取締役(現任) 東京リース株式会社執行役員会長 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		秋山弘志	昭和13年10月24日生	昭和37年 4月 昭和58年 1月 平成元年 4月 平成 2年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成15年 6月	当社入社 当社スポーツクラブ開発プロジェクトチームリーダー 当社取締役マーケティング部長兼興行企画部長 当社常務取締役マーケティング部長兼興行企画部長 当社専務取締役マーケティング担当兼興行企画部長 当社代表取締役専務関連事業本部長 当社代表取締役専務執行役員関連事業本部長 当社取締役(現任) 東日本サテライト株式会社代表取締役社長(現任) 松戸公産株式会社代表取締役社長(現任)	21
常勤監査役		岸元征英	昭和17年 5月15日生	昭和40年 4月 昭和56年 4月 平成 5年 4月 平成12年 3月 平成12年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月	当社入社 当社電算室長 当社取締役社長室業務システム部長 株式会社東京ドーム・リゾートオペレーションズ代表取締役社長 当社取締役 株式会社アタミ・ロープウェイ代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	12
常勤監査役		栗田幹雄	昭和21年 3月 3日生	昭和45年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成14年 2月 平成16年 4月	当社入社 当社遊園地部長 株式会社後楽園ファイナンス取締役 株式会社後楽園ファイナンス常務取締役 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		堤 淳 一	昭和16年 6月25日生	昭和42年 4月 昭和57年 4月	弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	1
監査役		野崎幸雄	昭和 6年 8月19日生	昭和31年 4月 昭和62年 9月 平成 2年 8月 平成 4年 3月 平成 5年 3月 平成 8年10月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成15年 1月 平成17年 4月 平成18年 3月	東京地方裁判所判事補 宇都宮地方裁判所長 横浜地方裁判所長 仙台高等裁判所長官 名古屋高等裁判所長官 弁護士開業(現任) 北海道電力株式会社監査役(現任) 株式会社みずほコーポレート銀行監査役(現任) 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社みずほ銀行監査役(現任)	20
計						241

- (注) 1 取締役の秋山智史、山田外茂雄及び森信博は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の堤淳一及び野崎幸雄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、平成14年 4月より執行役員制度を導入いたしております。
執行役員(取締役による兼任を除く)は以下のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	桑 原 誠
執行役員	相 子 行 男
執行役員	中 村 寿 祥
執行役員	本 田 顯 治
執行役員	山 住 昭 宏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

コーポレート・ガバナンスの充実により経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことは、持続的な企業価値向上のために不可欠であり、当社グループの重要な経営課題ととらえております。特に、株主を始めとする様々なステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築していくために適時適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことは重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視の体制を構築しております。

当社の取締役会は、平成18年1月31日現在、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督する権限を有しています。当社は、平成14年4月に、戦略的・機動的な意思決定と業務執行を目指して執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会の決定に基づき社長執行役員が委嘱する担当職務の執行責任者としての責任と権限を有し、業務を執行しております。なお、現場・現実に根ざした意思決定と監督を行うため、監督と執行の完全な分離は志向せず、常勤取締役が執行役員として業務執行を担当するとともに取締役会に参画する体制をとっております。

監査役会は、平成18年1月31日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等に営業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら往査のうえ業務および財産の状況を調査しております。また、会計監査人より随時監査に関する報告および説明を受け、かつ計算書類および附属明細書についても検討を加えております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務分掌と所轄部署、並びに職務権限基準が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されており、会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。また、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、常勤取締役全員によって構成される経営会議を設置しており、取締役会に付議すべき事項の決定並びに取締役会の決議事項に基づく取締役社長の業務執行に必要な答申を行っております。さらに、執行役員全員によって構成される執行役員会を設置し、取締役会及び経営会議の決議事項を伝達し、社長執行役員の業務執行に関する情報交換・連絡・調整の円滑化を図っております。

また、グループ会社全体の業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規定を制定し、当社への決済・報告制度によるグループ会社の経営管理を行うとともに、業績報告及び情報交換を目的として、各関係会社の事業内容に応じた各種事業ユニット会議を四半期毎に開催しております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、内部監査を担う部門である審査法務部の審査担当社員3名が、業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化への助言・提案等も含めて、その結果を社長及び監査役に報告しております。また、審査法務部は会計監査人から定期的なヒアリング（原則年2回）を受けるなど情報共有に努めております。

平成14年度には、お客様と関係お取引先、そして株主の皆様との強い信頼関係を築いていくために社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「TDC営業環境向上推進室（現在は営業環境管理部）」を新設し、また、倫理指針である「コンプライアンス行動規範」を制定しております。さらに「スピークアップ制度」を発足させ、本人自身や第三者の行動が「コンプライアンス行動規範」に違反しているかもしれないと感じた場合に相談できる体制を整えております。そして、営業環境管理部は、コンプライアンス委員に対する定例的な報告（原則月2回）を実施するなど、法令・企業倫理遵守とコンプライアンスリスクを洗い出す環境の整備に努めております。

また、防災については、全社横断的な保守保安委員会を設置するとともに防災管理規定を策定しており、その中に災害時の体制及び対応を定めております。

また、平成16年10月にはコンプライアンス委員会委員長を個人情報統括管理責任者とし、個人情報保護法に基づく当社における個人情報の取扱いを定めた「個人情報管理規定」及び「個人情報保護に関するプログラム」を制定し、適切に個人情報を管理する体制を整備しております。

また、平成17年11月より、「CSR経営の推進」の一環として、コーポレート・ガバナンスの観点から、経営者と社員が相互に会社あるいは仕事に対する理解を深めることにより、風通しが良く、透明性の高い企業風土を醸成することを目的としたコミュニケーション・ミーティング（名称：「コミュニケーション・ラウンジ」）を開始しております。「コミュニケーション・ラウンジ」は概ね2ヶ月に1回のペースで開催しており、社長は常に参加しております。

情報の適時開示に関しましては、投資家の適切な投資判断に影響を与える当社グループの情報を早期に把握・管理し、適時・適切に開示するための社内体制を整備し、迅速かつ正確な開示に努めております。

(4) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役秋山智史氏は富国生命保険相互会社の代表取締役社長であり、社外取締役山田外茂雄氏は朝日生命保険相互会社の取締役であります。当社は両社との間で継続的な金融取引、営業取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引であります。社外取締役森信博氏は東京リース株式会社の執行役員会長であり、当社は同社との間で僅少の営業取引を行っておりますが、社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役堤淳一氏、野崎幸雄氏は弁護士であり、当社は両氏との間で法律顧問契約を締結しております。

(5) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	172百万円
（うち社外取締役に支払った報酬	9百万円）
監査役を支払った報酬	42百万円
（うち社外監査役に支払った報酬	5百万円）

退任役員に対する退職慰労金	
取締役退職慰労金	56百万円

※なお、監査役退職慰労金及び役員賞与金の支払いはありません。

監査報酬：	
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37百万円
上記以外の報酬	なし

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。業務を執行した公認会計士の氏名は、落合孝彰氏と水谷英滋氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年 1月30日 内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年 1月30日 内閣府令5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年 2月 1日から平成17年 1月31日まで)及び前事業年度(平成16年 2月 1日から平成17年 1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年 2月 1日から平成18年 1月31日まで)及び当事業年度(平成17年 2月 1日から平成18年 1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		20,237		28,111		
2 受取手形及び売掛金	※6	3,078		3,765		
3 有価証券	※3	300		249		
4 営業貸付金		143,704		126,541		
5 たな卸資産		1,903		1,757		
6 繰延税金資産		1,334		1,883		
7 その他の流動資産		1,892		6,592		
貸倒引当金		△3,129		△5,442		
流動資産合計		169,321	30.8	163,460	30.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	244,142		243,713		
減価償却累計額		△107,793	136,348	△113,972	129,741	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	28,107		28,972		
減価償却累計額		△19,976	8,130	△21,109	7,862	
(3) 土地	※2,3		148,700		151,159	
(4) コース勘定			10,009		10,009	
(5) 建設仮勘定			353		251	
(6) その他の 有形固定資産		23,289		22,233		
減価償却累計額		△16,687	6,602	△16,310	5,922	
有形固定資産合計			310,144		304,946	56.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			368		368	
(2) ソフトウェア			403		414	
(3) その他の 無形固定資産			214		244	
無形固定資産合計			985		1,027	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		38,434		55,905	
(2) 長期貸付金			18,995		10,103	
(3) 繰延税金資産			4,954		696	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(4) その他の投資 その他の資産		12,573		8,653	
貸倒引当金		△6,764		△5,894	
投資その他の資産合計		68,194	12.4	69,463	12.9
固定資産合計		379,324	69.1	375,437	69.6
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		361		428	
繰延資産合計		361	0.1	428	0.1
資産合計		549,007	100.0	539,326	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		967		909	
2 1年以内償還予定の社債		6,150		20,800	
3 短期借入金	※3	70,732		77,388	
4 売上債権譲渡債務 (1年以内)	※4	5,840		5,840	
5 未払法人税等		128		594	
6 賞与引当金		468		467	
7 その他の流動負債	※3	16,373		16,011	
流動負債合計		100,659	18.3	122,011	22.6
Ⅱ 固定負債					
1 社債		29,950		23,350	
2 長期借入金	※3	228,607		183,765	
3 売上債権譲渡債務	※4	5,840		—	
4 受入保証金	※3	12,221		11,258	
5 繰延税金負債		230		8,707	
6 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2,7	30,424		32,257	
7 退職給付引当金		5,074		4,810	
8 連結調整勘定		12,839		10,270	
9 その他の固定負債		3,223		3,142	
固定負債合計		328,412	59.8	277,564	51.5
負債合計		429,072	78.2	399,576	74.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	※8	32,867	6.0	32,867	6.1
II 資本剰余金		12,627	2.3	16,391	3.0
III 利益剰余金		27,048	4.9	32,790	6.1
IV 土地再評価差額金	※2,7	44,347	8.1	42,516	7.9
V その他有価証券評価差額金		4,286	0.8	16,616	3.1
VI 為替換算調整勘定		32	0.0	△84	△0.0
VII 自己株式	※9	△1,275	△0.2	△1,347	△0.3
資本合計		119,934	21.8	139,749	25.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		549,007	100.0	539,326	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 レジャー・スポーツ 事業収入		33,782		—	
2 レジャー事業収入		—		77,189	
3 飲食・物販事業収入		13,597		—	
4 ホテル事業収入		21,745		—	
5 流通事業収入		8,011		7,946	
6 不動産事業収入		6,004		—	
7 ファイナンス事業収入		7,543		6,361	
8 その他事業収入		1,402	92,086	6,872	98,370
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 レジャー・スポーツ 事業原価		22,322		—	
2 レジャー事業原価		—		55,315	
3 飲食・物販事業原価		9,997		—	
4 ホテル事業原価		18,766		—	
5 流通事業原価		8,522		7,651	
6 不動産事業原価		1,324		—	
7 ファイナンス事業原価		4,551		3,297	
8 その他事業原価		5,062	70,545	9,364	75,628
			76.6		76.9
売上総利益			23.4	22,742	23.1
III 一般管理費	※1		7.9	10,153	10.3
営業利益			15.5	12,588	12.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		72		70	
2 受取配当金		367		450	
3 連結調整勘定償却額		—		2,568	
4 持分法による投資利益		1,325		192	
5 その他雑収益		511	2,277	457	3,740
			2.5		3.8
V 営業外費用					
1 支払利息		6,112		5,677	
2 売上債権譲渡差額		478		373	
3 その他雑費用		2,091	8,681	828	6,880
			9.4		7.0
経常利益			8.5	9,448	9.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	478			129		
2 投資有価証券売却益		2,920			3,072		
3 その他特別利益		67	3,466	3.8	136	3.4	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	207			363		
2 固定資産除却損	※4	579			290		
3 投資有価証券売却損		65			0		
4 投資有価証券評価損		1			0		
5 貸倒引当金繰入損		2,295			182		
6 子会社清算損		—			466		
7 債権売却損		—			358		
8 その他特別損失		662	3,813	4.1	546	2.2	
税金等調整前当期純利益			7,493	8.1		10,577	10.8
法人税、住民税及び 事業税		188			298		
法人税等調整額		2,773	2,962	3.2	3,627	3,925	4.0
当期純利益			4,531	4.9		6,651	6.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,972		12,627
II 資本剰余金増加高					
1 連結子会社の 親会社株式売却による 資本剰余金増加高	※1	—		3,763	
2 株式交換による 資本剰余金増加高		8,654	8,654	—	3,763
III 資本剰余金期末残高			12,627		16,391
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,113		27,048
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,531	4,531	6,651	6,651
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		486		894	
2 役員賞与		—		14	
3 土地再評価差額金取崩額		110	596	0	909
IV 利益剰余金期末残高			27,048		32,790

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,493	10,577
2 減価償却費		10,150	10,154
3 連結調整勘定償却額		—	△2,568
4 貸倒引当金の増減額		△547	1,442
5 賞与引当金の減少額		△7	△1
6 退職給付引当金の減少額		△317	△263
7 受取利息及び受取配当金		△440	△521
8 支払利息		6,112	5,677
9 投資有価証券売却益		△2,920	△3,072
10 投資有価証券売却損		65	0
11 投資有価証券評価損		1	0
12 固定資産売却益		△478	△129
13 固定資産売却損		207	363
14 固定資産除却損		579	290
15 売上債権の増加額		△54	△687
16 たな卸資産の減少額		110	146
17 営業貸付金の減少額		27,636	25,162
18 仕入債務の減少額		△161	△58
19 年間シート予約仮受金増減額		△6,375	3,755
20 持分法による投資利益		△1,325	△192
21 その他		1,773	1,549
小計		41,501	51,625
22 利息及び配当金の受取額		221	524
23 利息の支払額		△5,455	△5,749
24 法人税等の支払額		△1,249	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,018	46,268

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△509	△2,800
2 定期預金の払戻による収入		1,135	1,497
3 投資有価証券の取得による支出		△126	△1,888
4 投資有価証券の売却による収入		4,345	6,463
5 有形無形固定資産の取得による支出		△3,357	△6,433
6 有形無形固定資産の売却による収入		2,850	584
7 株式交換による子会社資金の受入額		2,275	—
8 その他		804	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,418	△2,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△79,321	△3,877
2 コマーシャルペーパーの純減少額		△16,000	△4,000
3 長期借入れによる収入		167,491	32,932
4 借入金の返済による支出		△128,598	△67,240
5 社債の発行による収入		11,972	13,970
6 社債の償還による支出		△4,700	△6,350
7 債権譲渡債務返済による支出		△5,840	△5,840
8 連結子会社の親会社株式売却による収入	※2	—	3,763
9 配当金の支払額		△486	△894
10 その他		△39	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,524	△37,621
IV 現金及び現金同等物の増減額		△13,086	6,455
V 現金及び現金同等物の期首残高		32,775	19,688
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,688	26,144

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 19社 なお、(株)上越後楽園は平成16年7月29日清算終了のため、平成17年1月31日現在の連結子会社数は18社であります。 また、株式交換により、従来持分法適用関連会社であった松戸公産(株)は子会社となったため、東和工建(株)は新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 (株)後楽園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産額、売上高総額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結対象から除外しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 5社 なお、松戸公産(株)は株式交換により連結子会社となったため、平成17年1月31日現在の持分法適用関連会社は4社であります。 主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)後樂園スポーツ (株)アタミ・ロープウェイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)上越後樂園、(株)北海道後樂園観光開発及び(株)北海道後樂園の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)上越後樂園については、平成16年 7月29日清算終了となっております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)北海道後樂園観光開発及び(株)北海道後樂園の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 主として月別総平均法による原価法を採用しております。 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法を採用しております。 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、定率法を適用していた当社の所有する一部の有形固定資産の減価償却の方法を、他の有形固定資産と同様の定額法に統一しております。</p> <p>東京ドーム建設以降、近年の大規模投資及び事業再編投資により定額法適用資産の割合の増加が顕著となり、また同一の事業所内で償却方法の異なる資産が混在している状況も踏まえ、前期オープンしたラクーアが通期稼働するのを機に償却方法を見直した結果、当社の現在の事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができると考えられ、また同時に資産管理業務の効率化も図ることができるという理由により変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は656百万円、税金等調整前当期純利益は647百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後樂園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を毎期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は375百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>開業費 商法施行規則に規定する最長期間により、均等償却しております。</p> <p>社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
9 土地再評価に関する事項	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 1月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損)20,409百万円</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																			
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「連結調整勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めておりました「連結調整勘定」は、29百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>① 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントにおける区分方法の変更を実施したことに伴い、売上高及び売上原価の内訳科目の区分方法を変更しております。なお、変更後の区分方法に基づいた前連結会計年度の売上高及び売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 レジャー事業収入</td> <td style="text-align: right;">74,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">2 流通事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">3 ファイナンス事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">4 その他の事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> <td style="text-align: right;">92,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 レジャー事業原価</td> <td style="text-align: right;">52,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">2 流通事業原価</td> <td style="text-align: right;">7,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">3 ファイナンス事業原価</td> <td style="text-align: right;">4,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">4 その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">5,555</td> <td style="text-align: right;">70,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 前連結会計年度において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他雑収益」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は27百万円であります。</p> <p>③ 前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「子会社清算損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「子会社清算損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は△27百万円であります。</p>	区分	前連結会計年度		金額(百万円)		I 売上高			1 レジャー事業収入	74,592		2 流通事業収入	7,978		3 ファイナンス事業収入	7,543		4 その他の事業収入	1,971	92,086	II 売上原価			1 レジャー事業原価	52,916		2 流通事業原価	7,521		3 ファイナンス事業原価	4,551		4 その他の事業原価	5,555	70,545
区分	前連結会計年度																																			
	金額(百万円)																																			
I 売上高																																				
1 レジャー事業収入	74,592																																			
2 流通事業収入	7,978																																			
3 ファイナンス事業収入	7,543																																			
4 その他の事業収入	1,971	92,086																																		
II 売上原価																																				
1 レジャー事業原価	52,916																																			
2 流通事業原価	7,521																																			
3 ファイナンス事業原価	4,551																																			
4 その他の事業原価	5,555	70,545																																		

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が351百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が351百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,713百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,385百万円</p>
	<p>※2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 1月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損)18,993百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物73,867百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地110,658百万円及び投資有価証券12,799百万円(うち建物及び構築物2,233百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)143,862百万円、短期借入金1,667百万円及び受入保証金288百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ) 建物及び構築物3,441百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金8,000百万円の担保に供しております。</p> <p>(ハ) 投資有価証券323百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債100百万円)の発行保証金として供託しております。</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物70,269百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地111,421百万円及び投資有価証券22,728百万円(うち建物及び構築物1,778百万円、機械装置及び運搬具5百万円及び土地20,272百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの長期借入金(1年以内返済予定額を含む)141,089百万円、短期借入金1,187百万円及び受入保証金269百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ) 建物及び構築物3,230百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,260百万円の担保に供しております。</p> <p>(ハ) 有価証券249百万円及び投資有価証券65百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債157百万円)の発行保証金として供託しております。</p>
<p>※4 売上債権譲渡債務</p> <p>「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。</p>	<p>※4 売上債権譲渡債務</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)												
<p>5 偶発債務 金融機関等よりの借入金または金融機関等よりの借入金に対する債務保証に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>KFC LIMITED</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株) 他</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,445百万円</td> </tr> </table> <p>この他に(株)後樂園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。また東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関等よりの借入金2,800百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>※6 受取手形割引高は100百万円であります。</p> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式191,714,840株であります。</p> <p>※9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,797,309株であります。</p>	KFC LIMITED	1,299百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 他	1,146百万円	合計	2,445百万円	<p>5 偶発債務 金融機関等よりの借入金等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table> <tr> <td>KFC LIMITED</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株) 他</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </table> <p>この他に(株)後樂園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。また東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関等よりの借入金2,381百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>※7 連結子会社において土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「土地再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、当連結会計年度より確実な回収を見込むことが困難なもの1,832百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式191,714,840株であります。</p> <p>※9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,845,561株であります。</p>	KFC LIMITED	99百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 他	1,037百万円	合計	1,136百万円
KFC LIMITED	1,299百万円												
東京ケーブルネットワーク(株) 他	1,146百万円												
合計	2,445百万円												
KFC LIMITED	99百万円												
東京ケーブルネットワーク(株) 他	1,037百万円												
合計	1,136百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																										
<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>俸給・給料・賃金</td> <td>4,538百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入損</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入損</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入損</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>478百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579百万円</td> </tr> </table>	俸給・給料・賃金	4,538百万円	賞与引当金繰入損	159百万円	退職給付引当金繰入損	406百万円	貸倒引当金繰入損	293百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	477百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	478百万円	建物及び構築物	142百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	53百万円	その他の有形固定資産	5百万円	その他	4百万円	計	207百万円	建物及び構築物	506百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他の有形固定資産	67百万円	その他	0百万円	計	579百万円	<p>※1 一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>俸給・給料・賃金</td> <td>4,704百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入損</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入損</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入損</td> <td>2,363百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table>	俸給・給料・賃金	4,704百万円	賞与引当金繰入損	146百万円	退職給付引当金繰入損	426百万円	貸倒引当金繰入損	2,363百万円	建物及び構築物	82百万円	土地	47百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	129百万円	建物及び構築物	190百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	172百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	363百万円	建物及び構築物	234百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他の有形固定資産	28百万円	その他	13百万円	計	290百万円
俸給・給料・賃金	4,538百万円																																																																										
賞与引当金繰入損	159百万円																																																																										
退職給付引当金繰入損	406百万円																																																																										
貸倒引当金繰入損	293百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
土地	477百万円																																																																										
その他の有形固定資産	0百万円																																																																										
計	478百万円																																																																										
建物及び構築物	142百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
土地	53百万円																																																																										
その他の有形固定資産	5百万円																																																																										
その他	4百万円																																																																										
計	207百万円																																																																										
建物及び構築物	506百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																										
その他の有形固定資産	67百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	579百万円																																																																										
俸給・給料・賃金	4,704百万円																																																																										
賞与引当金繰入損	146百万円																																																																										
退職給付引当金繰入損	426百万円																																																																										
貸倒引当金繰入損	2,363百万円																																																																										
建物及び構築物	82百万円																																																																										
土地	47百万円																																																																										
その他の有形固定資産	0百万円																																																																										
計	129百万円																																																																										
建物及び構築物	190百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
土地	172百万円																																																																										
その他の有形固定資産	0百万円																																																																										
計	363百万円																																																																										
建物及び構築物	234百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																										
その他の有形固定資産	28百万円																																																																										
その他	13百万円																																																																										
計	290百万円																																																																										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
—————	<p>※1 連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を資本剰余金増加高に計上しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,237百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△548百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,688百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,237百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△548百万円	現金及び現金同等物	19,688百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,111百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,144百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結子会社の親会社株式売却による収入 平成16年12月に行われた株式交換による松戸公産(株)の完全子会社化に伴い、松戸公産(株)株式を保有していた連結子会社が当社株式(親会社株式)を取得していましたが、当連結会計年度において当該株式の一部を売却したため、売却額相当分を財務活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	現金及び預金勘定	28,111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,966百万円	現金及び現金同等物	26,144百万円
現金及び預金勘定	20,237百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△548百万円												
現金及び現金同等物	19,688百万円												
現金及び預金勘定	28,111百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,966百万円												
現金及び現金同等物	26,144百万円												
<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 松戸公産(株)他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,790百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,143百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,521百万円	固定資産	40,268百万円	資産合計	45,790百万円	流動負債	1,859百万円	固定負債	3,283百万円	負債合計	5,143百万円	
流動資産	5,521百万円												
固定資産	40,268百万円												
資産合計	45,790百万円												
流動負債	1,859百万円												
固定負債	3,283百万円												
負債合計	5,143百万円												
<p>4 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,654百万円</td> </tr> </table>		8,654百万円											
	8,654百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,505	97	4	3,607	減価償却累計額相当額	1,731	61	3	1,797	期末残高相当額	1,773	35	0	1,810	1年以内	654百万円	1年超	1,155百万円	合計	1,810百万円	支払リース料	589百万円	減価償却費相当額	589百万円		その他の 有形固定資産 (工具器具備品) (百万円)	取得価額	873	減価償却累計額	493	期末残高	380	1年以内	0百万円	1年超	34百万円	合計	34百万円	受取リース料	119百万円	減価償却費	92百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%; text-align: center;">その他の 有形固定資産 (工具器具備品) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,498	115	4	3,618	減価償却累計額相当額	2,354	69	4	2,428	期末残高相当額	1,144	46	0	1,190	1年以内	581百万円	1年超	608百万円	合計	1,190百万円	支払リース料	663百万円	減価償却費相当額	663百万円		その他の 有形固定資産 (工具器具備品) (百万円)	取得価額	319	減価償却累計額	267	期末残高	51	1年以内	41百万円	1年超	13百万円	合計	55百万円	受取リース料	68百万円	減価償却費	54百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																													
取得価額相当額	3,505	97	4	3,607																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,731	61	3	1,797																																																																																													
期末残高相当額	1,773	35	0	1,810																																																																																													
1年以内	654百万円																																																																																																
1年超	1,155百万円																																																																																																
合計	1,810百万円																																																																																																
支払リース料	589百万円																																																																																																
減価償却費相当額	589百万円																																																																																																
	その他の 有形固定資産 (工具器具備品) (百万円)																																																																																																
取得価額	873																																																																																																
減価償却累計額	493																																																																																																
期末残高	380																																																																																																
1年以内	0百万円																																																																																																
1年超	34百万円																																																																																																
合計	34百万円																																																																																																
受取リース料	119百万円																																																																																																
減価償却費	92百万円																																																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																													
取得価額相当額	3,498	115	4	3,618																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,354	69	4	2,428																																																																																													
期末残高相当額	1,144	46	0	1,190																																																																																													
1年以内	581百万円																																																																																																
1年超	608百万円																																																																																																
合計	1,190百万円																																																																																																
支払リース料	663百万円																																																																																																
減価償却費相当額	663百万円																																																																																																
	その他の 有形固定資産 (工具器具備品) (百万円)																																																																																																
取得価額	319																																																																																																
減価償却累計額	267																																																																																																
期末残高	51																																																																																																
1年以内	41百万円																																																																																																
1年超	13百万円																																																																																																
合計	55百万円																																																																																																
受取リース料	68百万円																																																																																																
減価償却費	54百万円																																																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (平成18年 1月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	12,196	21,246	9,050	12,803	41,267	28,463
② 債券						
国債・地方債	290	293	3	284	285	1
社債	300	300	0	—	—	—
③ その他	35	51	15	1,498	2,171	673
小計	12,822	21,891	9,068	14,585	43,724	29,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	3,774	2,539	△1,235	3,555	2,649	△905
② 債券						
国債・地方債	30	30	△0	530	529	△1
③ その他	4,496	3,545	△951	249	247	△2
小計	8,300	6,114	△2,186	4,335	3,426	△908
合計	21,123	28,006	6,882	18,921	47,151	28,229

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,345	2,920	65	7,164	3,072	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	2,713	2,385
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	7,515	6,617
② その他	500	—
計	10,728	9,003

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (平成18年 1月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
その他有価証券						
債券						
国債・地方債	300	290	20	245	540	25

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金融資産負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、また調達コストを軽減する目的で、債券、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップを利用しております。さらに、将来の為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。 また、これらのデリバティブ取引を投機目的やトレーディング目的では利用しておりません。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスク、為替予約取引については将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、財務部が主管部署として執行、管理を行っております。 その執行の際には、取引金額により取締役会の決議または財務担当役員の決裁を受け、財務部長が執行し、社長に報告しております。その管理については、半期毎にデリバティブ取引の状況を財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社のデリバティブ取引は、当社の規定を準用し、半期毎にデリバティブ取引の状況を当社財務部に報告しております。</p>	<p>① 取引内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成17年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

当連結会計年度(平成18年 1月31日現在)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△15,807百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,423百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△7,384百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△5,074百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△5,074百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社における退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△239百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△15,807百万円	② 年金資産	8,423百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,384百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,309百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△5,074百万円	⑥ 退職給付引当金	△5,074百万円	① 勤務費用	448百万円	② 利息費用	380百万円	③ 期待運用収益	△239百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	283百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	873百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△15,684百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,027百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△5,657百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td style="text-align: right;">△4,810百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△4,810百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△208百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△15,684百万円	② 年金資産	10,027百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,657百万円	④ 未認識数理計算上の差異	846百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△4,810百万円	⑥ 退職給付引当金	△4,810百万円	① 勤務費用	456百万円	② 利息費用	377百万円	③ 期待運用収益	△208百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	296百万円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	921百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△15,807百万円																																																												
② 年金資産	8,423百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,384百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	2,309百万円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△5,074百万円																																																												
⑥ 退職給付引当金	△5,074百万円																																																												
① 勤務費用	448百万円																																																												
② 利息費用	380百万円																																																												
③ 期待運用収益	△239百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	283百万円																																																												
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	873百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.5%																																																												
③ 期待運用収益率	3.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
① 退職給付債務	△15,684百万円																																																												
② 年金資産	10,027百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,657百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	846百万円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△4,810百万円																																																												
⑥ 退職給付引当金	△4,810百万円																																																												
① 勤務費用	456百万円																																																												
② 利息費用	377百万円																																																												
③ 期待運用収益	△208百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	296百万円																																																												
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	921百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.5%																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 993百万円 賞与引当金超過額 182百万円 その他 186百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,362百万円 繰延税金負債 貸倒引当金の消去 △28百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 △28百万円 繰延税金資産の純額 1,334百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 1,383百万円 賞与引当金超過額 193百万円 未払事業税 160百万円 その他 179百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 1,915百万円 評価性引当額 △32百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,883百万円 繰延税金負債 貸倒引当金の消去 △0百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 △0百万円 繰延税金資産の純額 1,883百万円
(固定の部) 繰延税金資産 税務繰越欠損金 12,607百万円 退職給付引当金超過額 1,811百万円 貸倒引当金超過額 323百万円 投資有価証券評価損 284百万円 その他有価証券評価差額金 209百万円 減価償却超過額 140百万円 債務保証損失引当金繰入損 36百万円 その他 210百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 15,624百万円 評価性引当額 △7,874百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 7,749百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △3,024百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 △3,024百万円 繰延税金資産の純額 4,724百万円	(固定の部) 繰延税金資産 税務繰越欠損金 4,385百万円 投資有価証券評価損 2,727百万円 退職給付引当金超過額 1,850百万円 固定資産評価損 1,526百万円 減価償却超過額 392百万円 貸倒引当金超過額 128百万円 その他 384百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 11,396百万円 評価性引当額 △7,588百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 3,807百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △11,508百万円 関係会社への投資に係る一時差異 △292百万円 その他 △17百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 △11,819百万円 繰延税金負債の純額 △8,011百万円

前連結会計年度 (平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (平成18年 1月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.23%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.03%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47.64%</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における税務繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△45.63%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△7.44%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.97%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03%	貸倒引当金繰入超過額	47.64%	退職給付引当金取崩額	0.04%	連結子会社における税務繰越欠損金	△45.63%	持分法による投資利益	△7.44%	住民税等均等割額	0.58%	その他	△1.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.53%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.87%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">△0.75%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における税務繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における親会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2.69%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.74%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△9.88%</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>関係会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">2.77%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.49%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.11%</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度の下期において一部の連結子会社(8社)が減資をおこなったため、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は変更されております。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円、繰延税金負債の金額が82百万円それぞれ増加しております。また当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円それぞれ減少しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	貸倒引当金繰入超過額	△0.75%	連結子会社における税務繰越欠損金	0.32%	連結子会社における親会社株式売却益	2.69%	持分法による投資利益	△0.74%	連結調整勘定償却	△9.88%	関係会社からの受取配当金	1.20%	関係会社への投資に係る一時差異	2.77%	住民税等均等割額	0.43%	その他	△0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%
法定実効税率 (調整)	42.05%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03%																																												
貸倒引当金繰入超過額	47.64%																																												
退職給付引当金取崩額	0.04%																																												
連結子会社における税務繰越欠損金	△45.63%																																												
持分法による投資利益	△7.44%																																												
住民税等均等割額	0.58%																																												
その他	△1.97%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.53%																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%																																												
貸倒引当金繰入超過額	△0.75%																																												
連結子会社における税務繰越欠損金	0.32%																																												
連結子会社における親会社株式売却益	2.69%																																												
持分法による投資利益	△0.74%																																												
連結調整勘定償却	△9.88%																																												
関係会社からの受取配当金	1.20%																																												
関係会社への投資に係る一時差異	2.77%																																												
住民税等均等割額	0.43%																																												
その他	△0.49%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	飲食・ 物販事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益 売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,782	13,597	21,745	8,011	6,004	7,543	1,402	92,086	—	92,086
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	996	25	250	1,003	871	1,190	4,053	8,390	(8,390)	—
計	34,778	13,622	21,996	9,014	6,875	8,733	5,456	100,477	(8,390)	92,086
営業費用	26,108	11,852	21,972	8,739	1,738	7,407	5,249	83,068	(5,225)	77,842
営業利益	8,669	1,770	24	275	5,137	1,326	206	17,409	(3,164)	14,244
II 資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	204,422	6,008	66,972	5,615	42,290	177,488	5,591	508,388	40,618	549,007
減価償却費	4,688	226	2,974	71	939	1,095	10	10,006	144	10,150
資本的支出	1,531	303	820	205	141	250	2	3,255	101	3,357

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

- レジャー・スポーツ事業 東京ドーム、遊園地、温浴、ゴルフ場、スキー場、競輪場 等
- 飲食・物販事業 飲食店、売店
- ホテル事業 リゾート・シティホテル
- 流通事業 バリエティ雑貨小売店 等
- 不動産事業 不動産の賃貸・分譲
- ファイナンス事業 金融、リース 等
- その他の事業 ビル管理 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,702百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,053百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6 (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を適用していた当社の所有する一部の有形固定資産の減価償却の方法を、他の有形固定資産と同様の定額法に統一しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加しております。

レジャー・スポーツ事業104百万円、飲食・物販事業47百万円、ホテル事業0百万円、流通事業27百万円、不動産事業423百万円、ファイナンス事業－百万円、その他の事業－百万円、全社52百万円、合計656百万円。

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,189	7,946	6,361	6,872	98,370	—	98,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	—	1,181	3,982	5,498	(5,498)	—
計	77,523	7,946	7,542	10,855	103,868	(5,498)	98,370
営業費用	62,490	7,678	7,760	10,042	87,973	(2,191)	85,782
営業利益又は 営業損失(△)	15,032	268	△217	812	15,895	(3,307)	12,588
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	295,104	5,193	146,099	26,858	473,256	66,070	539,326
減価償却費	8,862	64	689	390	10,007	147	10,154
資本的支出	4,618	69	1,101	300	6,089	121	6,210

(注) 1 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2 各事業の主な営業種目

○レジャー事業

東京ドーム、遊園地、温浴、飲食店・売店、ゴルフ場、スキー場、リゾートホテル、シティホテル、競輪場 等

○流通事業

バラエティ雑貨小売店

○ファイナンス事業

金融、リース 等

○その他の事業

不動産の賃貸・分譲、ビル管理、立体駐車場等の設計・施工・運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,883百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,133百万円であり、その主なものは、当社及び有価証券の保有・管理会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6 (会計方針の変更)に記載の通り、従来、定率法を採用していた連結子会社(株)後樂園ファイナンス及びサンエスファクタリング(株)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」のスタートにあたり、両社の減価償却方法を見直した結果、その保有する主たる償却資産が属する親会社との共同事業や同種事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法のほうが収益との合理的な対応を図ることができると考えられるため、親会社と同様の定額法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、各セグメント別に下記の通り営業利益が増加し、減価償却費が減少しております。

営業利益の増加 …レジャー事業60百万円、ファイナンス事業303百万円、その他の事業11百万円、合計375百万円。

減価償却費の減少…レジャー事業60百万円、ファイナンス事業293百万円、その他の事業11百万円、合計366百万円。

7 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントをレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の7区分としておりましたが、当連結会計年度より、レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業の4区分に変更しております。

この変更は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業の種類別セグメント区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業のセグメントに区分しておりましたものをレジャー事業として同一のセグメントへ集約することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

	レジャー 事業 (百万円)	流通 事業 (百万円)	ファイ ナンス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,592	7,978	7,543	1,971	92,086	—	92,086
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	293	3	1,190	4,069	5,555	(5,555)	—
計	74,885	7,981	8,733	6,041	97,642	(5,555)	92,086
営業費用	59,285	7,726	7,407	5,813	80,233	(2,390)	77,842
営業利益	15,600	255	1,326	227	17,409	(3,164)	14,244
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	311,905	5,574	176,509	22,095	516,085	32,922	549,007
減価償却費	8,781	71	1,086	66	10,006	144	10,150
資本的支出	2,782	205	250	17	3,255	101	3,357

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な支店が所在しないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	堤淳一	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	12	—	—
	野崎幸雄	—	—	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.0	—	—	弁護士報酬	3	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払に関する取引条件は、一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額	670.26円	751.87円
1株当たり当期純利益	27.50円	36.69円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益(百万円)	4,531	6,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	—
(うち持分法適用会社における利益処分による役員賞与) (百万円)	(4)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,526	6,651
期中平均株式数(千株)	164,586	181,287

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>																																																
<p>1 当社は、平成17年3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>第19回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成17年 3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>54億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.85%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年 3月末日</td> </tr> <tr> <td>償還条件</td> <td>平成18年 3月末日より半年毎均等償還</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成17年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>20億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.70%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成22年 3月末日</td> </tr> <tr> <td>償還条件</td> <td>平成17年 9月末日より半年毎均等償還</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	名称	第19回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)	発行日	平成17年 3月30日	発行総額	54億円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年0.85%	償還期限	平成22年 3月末日	償還条件	平成18年 3月末日より半年毎均等償還	資金使途	運転資金	名称	第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	発行日	平成17年 3月31日	発行総額	20億円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年0.70%	償還期限	平成22年 3月末日	償還条件	平成17年 9月末日より半年毎均等償還	資金使途	運転資金	<p>1 当社は、平成18年3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成18年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>96億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.51%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成23年 3月末日</td> </tr> <tr> <td>償還条件</td> <td>平成19年 9月末日より半年毎均等償還</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債・シンジケートローン償還資金</td> </tr> </table>	名称	第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)	発行日	平成18年 3月31日	発行総額	96億円	発行価額	額面100円につき100円	利率	年1.51%	償還期限	平成23年 3月末日	償還条件	平成19年 9月末日より半年毎均等償還	資金使途	社債・シンジケートローン償還資金
名称	第19回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)																																																
発行日	平成17年 3月30日																																																
発行総額	54億円																																																
発行価額	額面100円につき100円																																																
利率	年0.85%																																																
償還期限	平成22年 3月末日																																																
償還条件	平成18年 3月末日より半年毎均等償還																																																
資金使途	運転資金																																																
名称	第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)																																																
発行日	平成17年 3月31日																																																
発行総額	20億円																																																
発行価額	額面100円につき100円																																																
利率	年0.70%																																																
償還期限	平成22年 3月末日																																																
償還条件	平成17年 9月末日より半年毎均等償還																																																
資金使途	運転資金																																																
名称	第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)																																																
発行日	平成18年 3月31日																																																
発行総額	96億円																																																
発行価額	額面100円につき100円																																																
利率	年1.51%																																																
償還期限	平成23年 3月末日																																																
償還条件	平成19年 9月末日より半年毎均等償還																																																
資金使途	社債・シンジケートローン償還資金																																																

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京ドーム	第5回無担保 普通社債	平成8年 10月24日	9,400	9,400 (9,400)	年3.15	なし	平成18年 10月24日
〃	第13回無担保 普通社債	平成15年 3月17日	1,900	—	平成15年 9月17日 迄 年1.50 平成16年 3月17日 迄 年1.80 平成17年 3月17日 迄 年2.00	なし	平成17年 3月17日
〃	第14回無担保 普通社債	平成15年 4月28日	1,200	—	平成15年 10月28日 迄 年1.50 平成16年 4月28日 迄 年1.80 平成17年 4月28日 迄 年2.00	なし	平成17年 4月28日
〃	第15回無担保 普通社債	平成15年 6月16日	5,000	5,000 (5,000)	年2.50	なし	平成18年 6月16日
〃	第16回無担保 普通社債	平成15年 8月25日	6,000	4,500 (1,500)	年0.43	なし	平成20年 8月25日
〃	第17回無担保 普通社債	平成16年 3月30日	5,600	4,900 (1,400)	年0.82	なし	平成21年 3月31日
〃	第18回無担保 普通社債	平成16年 6月30日	6,800	5,950 (1,700)	6MTIBOR +0.10	なし	平成21年 6月30日
〃	第19回無担保 普通社債	平成17年 3月30日	—	5,400 (1,200)	年0.85	なし	平成22年 3月31日
〃	第20回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	—	1,800 (400)	年0.70	なし	平成22年 3月31日
〃	第21回無担保 普通社債	平成17年 9月30日	—	6,000 (—)	初回 年0.60 以降 6MTIBOR +0.50	なし	平成22年 9月30日
〃	第22回無担保 普通社債	平成17年 9月30日	—	1,000 (200)	6MTIBOR +0.15	なし	平成22年 9月30日
東和工建㈱	第1回無担保 普通社債	平成15年 10月24日	100	100	年1.43	なし	平成20年 10月24日
〃	第2回無担保 普通社債	平成15年 12月25日	100	100	年1.44	なし	平成20年 12月25日
合計 ※1	—	—	36,100	44,150 (20,800)	—	—	—

(注) ※1 括弧内は1年内償還予定額の内書であり、連結貸借対照表では流動負債(1年以内償還予定の社債)として掲げてあります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,800	7,900	8,100	4,850	2,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,098	3,221	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	63,633	74,167	2.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	228,607	183,765	2.47	平成19年 2月～ 平成35年 3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	4,000	—	—	—
受入保証金(1年以内)	740	860	2.00	—
受入保証金(1年超)	7,260	6,400	2.00	平成19年 6月～ 平成27年 6月
合計	311,340	268,414	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,434	110,041	18,946	6,463
その他の 有利子負債	860	860	860	860

- 3 上記のほか、売上債権譲渡債務(1年以内)が5,840百万円あります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			8,308		14,206
2 売掛金			1,468		1,240
3 有価証券	※2		—		249
4 商品			1,265		1,218
5 貯蔵品			63		72
6 前払費用			552		506
7 繰延税金資産			306		390
8 その他の流動資産			768		3,584
貸倒引当金			△12		△2
流動資産合計			12,720	2.5	21,467
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	179,166		178,495	
減価償却累計額		△75,887	103,279	△79,958	98,537
(2) 構築物		12,865		12,895	
減価償却累計額		△4,514	8,350	△5,054	7,840
(3) 機械及び装置	※2	14,980		15,115	
減価償却累計額		△11,017	3,963	△11,653	3,462
(4) 車輛及び運搬具		197		175	
減価償却累計額		△167	30	△146	29
(5) 工具器具及び備品		12,050		12,101	
減価償却累計額		△8,903	3,147	△9,408	2,693
(6) 土地	※1,2		125,111		127,667
(7) コース勘定			2,660		2,660
(8) 立木			644		644
(9) 建設仮勘定			353		251
有形固定資産合計			247,540	48.0	243,787
2 無形固定資産					
(1) 借地権			359		359
(2) ソフトウェア			316		336
(3) その他の無形固定資産			74		111
無形固定資産合計			750	0.1	807

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	20,994		34,936	
(2) 関係会社株式		46,952		43,382	
(3) 長期貸付金		45		—	
(4) 従業員長期貸付金		297		229	
(5) 関係会社長期貸付金		211,546		188,121	
(6) 長期前払費用		1,704		1,115	
(7) 長期未収入金		2,809		—	
(8) 差入保証金		3,697		3,435	
(9) 繰延税金資産		3,485		—	
(10) その他の投資		1,277		884	
貸倒引当金		△38,511		△36,904	
投資その他の資産合計		254,299	49.3	235,200	46.9
固定資産合計		502,590	97.4	479,795	95.6
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		361		428	
繰延資産合計		361	0.1	428	0.1
資産合計		515,672	100.0	501,691	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		676		600	
2 1年以内償還予定の社債		6,150		21,400	
3 短期借入金	※2	6,508		2,342	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	54,659		70,254	
5 コマーシャルペーパー		4,000		—	
6 売上債権譲渡債務 (1年以内)	※4	5,840		5,840	
7 未払金		2,914		1,981	
8 未払法人税等		27		296	
9 未払費用		1,423		1,454	
10 前受金		644		734	
11 預り金		432		434	
12 年間シート予約仮受金		2,360		6,116	
13 前受収益		317		260	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
14 賞与引当金			407		410
15 その他の流動負債	※2		1,343		1,615
流動負債合計			87,707	17.0	113,742
II 固定負債					
1 社債			30,350		23,150
2 長期借入金	※2		221,706		180,614
3 関係会社長期借入金			300		290
4 売上債権譲渡債務	※4		5,840		—
5 受入保証金	※2		9,012		8,157
6 繰延税金負債			—		5,445
7 土地再評価に係る繰延税金負債	※1		30,424		30,425
8 退職給付引当金			4,508		4,202
9 債務保証損失引当金			210		120
10 その他の固定負債			253		99
固定負債合計			302,606	58.7	252,505
負債合計			390,313	75.7	366,247
(資本の部)					
I 資本金	※3		32,867	6.4	32,867
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※6	39,615		8,217	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		—		31,398	
資本剰余金合計			39,615	7.7	39,615
III 利益剰余金					
1 利益準備金		48		—	
2 当期末処分利益		4,824		6,772	
利益剰余金合計			4,873	0.9	6,772
IV 土地再評価差額金	※1,7		44,347	8.6	44,348
V その他有価証券評価差額金	※7		3,744	0.7	11,995
VI 自己株式	※3		△90	△0.0	△156
資本合計			125,359	24.3	135,443
負債及び資本合計			515,672	100.0	501,691

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 レジャー・スポーツ 事業収入		30,669		—	
2 レジャー事業収入		—		52,858	
3 飲食・物販事業収入		13,355		—	
4 流通事業収入		7,981		7,946	
5 不動産事業収入		10,357		—	
6 その他の事業収入		—	62,365	253	61,059
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 人件費		7,034		7,011	
2 物件費		377		370	
3 用役費		5,319		4,675	
4 渉外費		86		77	
5 宣伝広告費		1,430		1,484	
6 補修整備費		1,288		1,363	
7 諸税課金		2,207		2,151	
8 アトラクション経費		1,324		1,626	
9 商品原価		11,873		12,131	
10 減価償却費		7,106		6,945	
11 業務委託費		7,755		6,953	
12 雑費		514	46,319	517	45,308
			74.3		74.2
売上総利益			16,046		15,750
			25.7		25.8
III 一般管理費	※1		4,881		5,107
			7.8		8.4
営業利益			11,164		10,643
			17.9		17.4
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	4,801		4,422	
2 有価証券利息		1		3	
3 受取配当金	※2	412		511	
4 その他雑収入	※2	342	5,557	404	5,341
			8.9		8.8
V 営業外費用					
1 支払利息		7,305		7,063	
2 社債利息		641		586	
3 コマーシャルペーパー 利息		63		12	
4 売上債権譲渡差額		478		373	
5 社債発行費償却		296		362	
6 その他雑損失		992	9,776	407	8,805
			15.7		14.4
経常利益			6,944		7,179
			11.1		11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	445			103		
2 投資有価証券売却益		598			2,012		
3 その他特別利益		52	1,096	1.8	96	2,211	3.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	71			334		
2 固定資産除却損	※5	316			205		
3 貸倒引当金繰入損		24			1		
4 子会社貸倒引当金繰入損		1,311			1,070		
5 関連会社貸倒引当金繰入損		70			989		
6 子会社債務保証損失引当金繰入損		185			30		
7 子会社清算損		—			466		
8 役員退職慰労金		60			56		
9 その他特別損失		87	2,126	3.4	156	3,310	5.4
税引前当期純利益			5,914	9.5		6,080	10.0
法人税、住民税及び事業税		36			35		
法人税等調整額		3,082	3,119	5.0	3,188	3,223	5.3
当期純利益			2,795	4.5		2,857	4.7
前期繰越利益			2,139			3,867	
利益準備金取崩額			—			48	
土地再評価差額金取崩額			△110			△0	
当期未処分利益			4,824			6,772	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 4月27日)		当事業年度 (平成18年 4月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,824		6,772
II 利益処分額					
配当金		957	957	956	956
III 次期繰越利益			3,867		5,816

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法を採用しております。	同左
3 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 従来、定率法を適用していた一部の有形固定資産の減価償却の方法を、他の有形固定資産と同様の定額法に統一しております。 東京ドーム建設以降、近年の大規模投資及び事業再編投資により定額法適用資産の割合の増加が顕著となり、また同一の事業所内で償却方法の異なる資産が混在している状況も踏まえ、前期オープンしたラクアが通期稼働するのを機に償却方法を見直した結果、当社の現在の事業の性質に鑑み、定率法を適用していた資産についても費用を每期均等計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができると考えられ、また同時に資産管理業務の効率化も図ることができるという理由により変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は656百万円、税引前当期純利益は647百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスク及び為替リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損)20,409百万円</p>	(1) 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																	
<p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度において区分掲記しておりました「新店開業諸費用」(当事業年度11百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては「その他雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>② 前事業年度において区分掲記しておりました「資産撤去解体費」(当事業年度75百万円)は、特別損失の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示しております。</p> <p>③ 前事業年度において区分掲記しておりました「子会社清算損」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては「その他特別損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>① 当事業年度より、事業区分方法の変更を実施したことに伴い、売上高の内訳科目の区分方法を変更しております。なお、変更後の区分方法に基づいた前事業年度の売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 レジャー事業収入</td> <td style="text-align: right;">54,129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 流通事業収入</td> <td style="text-align: right;">7,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他の事業収入</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">62,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「子会社清算損」は、特別損失の総額の10/100を超えるため、当事業年度においては独立掲記しております。なお、前事業年度の「子会社清算損」の金額は0百万円であります。</p>	区分	前事業年度		金額(百万円)		I 売上高			1 レジャー事業収入	54,129		2 流通事業収入	7,981		3 その他の事業収入	253	62,365
区分	前事業年度																	
	金額(百万円)																	
I 売上高																		
1 レジャー事業収入	54,129																	
2 流通事業収入	7,981																	
3 その他の事業収入	253	62,365																

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が267百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が267百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 1月31日)	当事業年度 (平成18年 1月31日)
	<p>※1 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 1月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損) 18,993百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 (1) 建物72,517百万円、機械及び装置5百万円、土地106,203百万円及び投資有価証券10,803百万円(うち建物2,233百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,667百万円、1年以内返済予定の長期借入金12,858百万円及び長期借入金128,793百万円の担保に供しております。 (2) 建物3,441百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金8,000百万円の担保に供しております。 (3) 投資有価証券753百万円は関係会社の金融機関よりの借入金30百万円の担保に供しております。 (4) 投資有価証券323百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債100百万円)の発行保証金として供託しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 (1) 建物69,021百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券19,664百万円(うち建物1,778百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,187百万円、1年以内返済予定の長期借入金33,158百万円及び長期借入金106,416百万円の担保に供しております。 (2) 建物3,230百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,260百万円の担保に供しております。 (3) 有価証券249百万円及び投資有価証券65百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債157百万円)の発行保証金として供託しております。</p>
<p>※3 授権株式総数 普通株式 396,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,714,840株 自己株式数 普通株式 267,403株</p>	<p>※3 授権株式総数 普通株式 396,000,000株 発行済株式総数 普通株式 191,714,840株 自己株式数 普通株式 376,575株</p>
<p>※4 売上債権譲渡債務 「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡代価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。</p>	<p>※4 売上債権譲渡債務 同左</p>

前事業年度 (平成17年 1月31日)	当事業年度 (平成18年 1月31日)																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金等または金融機関よりの借入金に対する債務保証等に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)後樂園ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">14,233百万円</td> </tr> <tr> <td>KFC LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)西日本後樂園</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,003百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に(株)後樂園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。</p> <p>また、関係会社の金融機関よりの借入金、東京ケーブルネットワーク(株)2,800百万円、(株)後樂園ファイナンス812百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>(2) 貸借対照表注記2に記載されている、債務保証に代えて担保を提供している関係会社の金融機関よりの借入金は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道後樂園</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※6 平成14年 4月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,744百万円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金(44,347百万円)は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	(株)後樂園ファイナンス	14,233百万円	KFC LIMITED	1,299百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	1,045百万円	(株)西日本後樂園	1,034百万円	その他3件	390百万円	合計	18,003百万円	(株)北海道後樂園	30百万円	合計	30百万円	資本準備金	3,977百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>金融機関等よりの借入金等または金融機関に対し、下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)後樂園ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>東京ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)西日本後樂園</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,192百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他に(株)後樂園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。</p> <p>また、関係会社の金融機関よりの借入金、東京ケーブルネットワーク(株)2,381百万円に対して経営指導念書を差し入れております。</p> <p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、11,995百万円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金(44,348百万円)は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	(株)後樂園ファイナンス	4,016百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	951百万円	(株)西日本後樂園	750百万円	その他4件	475百万円	合計	6,192百万円
(株)後樂園ファイナンス	14,233百万円																												
KFC LIMITED	1,299百万円																												
東京ケーブルネットワーク(株)	1,045百万円																												
(株)西日本後樂園	1,034百万円																												
その他3件	390百万円																												
合計	18,003百万円																												
(株)北海道後樂園	30百万円																												
合計	30百万円																												
資本準備金	3,977百万円																												
(株)後樂園ファイナンス	4,016百万円																												
東京ケーブルネットワーク(株)	951百万円																												
(株)西日本後樂園	750百万円																												
その他4件	475百万円																												
合計	6,192百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 385百万円 社員人件費 2,959百万円 賞与引当金繰入損 117百万円 退職給付引当金繰入損 344百万円 減価償却費 150百万円	※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 業務委託費 447百万円 社員人件費 2,787百万円 賞与引当金繰入損 112百万円 退職給付引当金繰入損 356百万円 諸税課金 299百万円 減価償却費 153百万円
※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息 4,783百万円 受取配当金 231百万円 その他雑収入 124百万円	※2 各科目に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息 4,409百万円 受取配当金 256百万円 その他雑収入 89百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 0百万円 土地 444百万円 計 445百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 82百万円 土地 21百万円 計 103百万円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 69百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車輜及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 71百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 173百万円 構築物 0百万円 土地 160百万円 計 334百万円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 272百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 3百万円 車輜及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 33百万円 無形固定資産 5百万円 計 316百万円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 168百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 8百万円 車輜及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 19百万円 無形固定資産 6百万円 計 205百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	6,612	911	7,523
減価償却累計額相当額	3,280	402	3,682
期末残高相当額	3,332	508	3,841
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			1,056百万円
1年超			2,784百万円
合計			3,841百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料			1,197百万円
減価償却費相当額			1,197百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 1月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	377	517	139
合計	377	517	139

当事業年度 (平成18年 1月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	377	1,295	917
合計	377	1,295	917

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金超過額 166百万円 未払事業所税 39百万円 その他 100百万円 繰延税金資産合計 306百万円 (固定の部) 繰延税金資産 子会社貸倒引当金超過額 12,496百万円 税務繰越欠損金 4,287百万円 子会社株式評価損 2,871百万円 退職給付引当金超過額 1,620百万円 関連会社貸倒引当金超過額 598百万円 関連会社株式評価損 477百万円 投資有価証券評価損 179百万円 減価償却超過額 140百万円 ゴルフ会員権評価損 85百万円 その他 92百万円 繰延税金資産小計 22,849百万円 評価性引当額 △16,794百万円 繰延税金資産合計 6,055百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,569百万円 繰延税金負債合計 △2,569百万円 繰延税金資産の純額 3,485百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金超過額 167百万円 未払事業所税 108百万円 未払事業所税 40百万円 その他 73百万円 繰延税金資産合計 390百万円 (固定の部) 繰延税金資産 子会社貸倒引当金超過額 11,403百万円 子会社株式評価損 4,167百万円 退職給付引当金超過額 1,614百万円 関連会社貸倒引当金超過額 1,000百万円 税務繰越欠損金 994百万円 関連会社株式評価損 477百万円 投資有価証券評価損 179百万円 減価償却超過額 151百万円 ゴルフ会員権評価損 84百万円 その他 55百万円 繰延税金資産小計 20,129百万円 評価性引当額 △17,345百万円 繰延税金資産合計 2,783百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △8,229百万円 繰延税金負債合計 △8,229百万円 繰延税金負債の純額 △5,445百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.47% 関係会社に係る損失 8.98% 住民税均等割額等 0.62% その他 △1.38% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.74%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13% 関係会社に係る損失 11.89% 住民税均等割額等 0.58% その他 △1.28% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.01%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額	654.80円	707.87円
1株当たり当期純利益	16.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	14.93円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益(百万円)	2,795	2,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,795	2,857
期中平均株式数(千株)	167,106	191,380

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>平成17年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第19回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成17年 3月30日</p> <p>発行総額 54億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年0.85%</p> <p>償還期限 平成22年 3月末日</p> <p>償還条件 平成18年 3月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金用途 運転資金</p> <p>平成17年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第20回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成17年 3月31日</p> <p>発行総額 20億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年0.70%</p> <p>償還期限 平成22年 3月末日</p> <p>償還条件 平成17年 9月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金用途 運転資金</p>	<p>平成18年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。</p> <p>名称 第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成18年 3月31日</p> <p>発行総額 96億円</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>利率 年1.51%</p> <p>償還期限 平成23年 3月末日</p> <p>償還条件 平成19年 9月末日より半年毎均等償還</p> <p>資金用途 社債・シンジケートローン償還資金</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,761.72	8,411
(株)よみうりランド	5,821,035	6,700
三井トラスト・ホールディングス(株)	2,138,723	3,706
スルガ銀行(株)	1,816,400	2,739
日本テレビ放送網(株)	156,532	2,562
東京都競馬(株)	4,801,968	2,410
富士急行(株)	3,052,140	1,785
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000	1,000
三井アセット信託銀行(株)	2,400	999
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	548.99	927
麒麟麦酒(株)	550,557	806
アサヒビール(株)	492,800	725
伊藤忠商事(株)	708,750	705
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,018,960	565
その他41銘柄	19,583,014	825
計	40,153,589.71	34,871

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付国債1銘柄	245	249
計	245	249
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債4銘柄	65	65
計	65	65
合計	310	315

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	179,166	588	1,259	178,495	79,958	4,897	98,537
構築物	12,865	38	8	12,895	5,054	546	7,840
機械及び装置	14,980	206	71	15,115	11,653	698	3,462
車輛及び運搬具	197	12	33	175	146	10	29
工具器具及び備品	12,050	257	206	12,101	9,408	690	2,693
土地	125,111	2,966	410	127,667	—	—	127,667
コース勘定	2,660	—	—	2,660	—	—	2,660
立木	644	—	—	644	—	—	644
建設仮勘定	353	4,044	4,146	251	—	—	251
有形固定資産計	348,031	8,113	6,135	350,008	106,221	6,843	243,787
無形固定資産							
借地権	359	—	—	359	—	—	359
ソフトウェア	1,117	129	—	1,247	910	109	336
その他	223	196	159	260	149	6	111
無形固定資産計	1,700	326	159	1,867	1,059	115	807
長期前払費用	2,374	152	601	1,926	810	140	1,115
繰延資産							
社債発行費	811	429	384	857	428	362	428
繰延資産計	811	429	384	857	428	362	428

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位 百万円)

春日地区土地取得 2,966

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。(単位 百万円)

スポーツ新潟資産売却 254

スポーツ新潟土地売却 390

3 当期償却費の負担先

売上原価 6,945百万円

一般管理費 153百万円

合計 7,098百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		32,867	—	—	32,867
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (千株)	(191,714)	(—)	(—)	(191,714)
	普通株式 (百万円)	32,867	—	—	32,867
	計 (千株)	(191,714)	(—)	(—)	(191,714)
	計 (百万円)	32,867	—	—	32,867
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	39,615	—	※2 31,398	8,217
	その他資本剰余金 資本準備金減少 差益 (百万円)	—	※3 31,398	—	31,398
	計 (百万円)	39,615	31,398	31,398	39,615
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	48	—	※4 48	—
	計 (百万円)	48	—	48	—

(注)※1 当期末における自己株式数は376,575株であります。

※2 当期減少額は商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

※3 当期増加額は商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

※4 当期減少額は商法第289条第2項の規定に基づく利益準備金の取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38,523	2,573	760	※1 3,429	36,906
賞与引当金	407	410	407	—	410
退職給付引当金	4,508	854	224	※2 935	4,202
債務保証損失引当金	210	30	—	※3 120	120

(注)※1 一般債権の貸倒実績率による洗替額12百万円及び貸倒懸念債権等特定の債権についての回収可能性の見直しによる取崩額3,417百万円であります。

※2 適格年金に対する拠出額であります。

※3 貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	426
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	13,759
定期預金	5
その他預金	11
計	13,779
合計	14,206

(2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	250
(株)ヤングコミュニケーション	109
特別区競馬組合	60
(株)ディスクガレージ	45
(株)江戸屋	27
その他	747
合計	1,240

売掛金の滞留状況

平成17年 1月末	平成17年 2月～平成18年 1月		平成18年 1月末	回収率(%)	滞留期間(日)
残高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	残高(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2 \times 365}{(B)}$
1,468	27,809	28,037	1,240	95.8%	18日

(3) 商品

区分	金額(百万円)
流通事業商品たな卸高	905
食堂・売店商品たな卸高他	313
合計	1,218

(4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
遊園地遊戯機械予備部品	68
社員食堂食材他	4
合計	72

固定資産

(1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) 松戸公産㈱	35,776
㈱後樂園ファイナンス	5,000
(関連会社株式) 東京ケーブルネットワーク㈱	1,024
その他	1,581
合計	43,382

(2) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)後楽園ファイナンス	122,357
(株)水戸後楽園	16,830
オリンピア興業(株)	10,990
(株)札幌後楽園ホテル	8,452
(株)西日本後楽園	8,260
後楽園事業(株)	4,840
(株)北海道後楽園	4,180
(株)後楽園フードサービス	3,910
TERRY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.	2,472
その他7社	5,827
合計	188,121

(注) (株)水戸後楽園、(株)札幌後楽園ホテル、(株)後楽園フードサービス及び(株)後楽園不動産については無利息としております。

2 負債の部

流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株井田両国堂	134
株東京ドーム・リゾートオペレーションズ	37
株芳屋	22
津田孝(株)	16
(有)シャンテ	14
その他	374
合計	600

(2) 短期借入金

区分	金額(百万円)
株三菱東京UFJ銀行	1,842
株大分銀行	500
合計	2,342

固定負債
(1) 社債

銘柄	金額(内1年以内償還予定額)(百万円)
第5回無担保普通社債	10,000 (10,000)
第15回無担保普通社債	5,000 (5,000)
第16回無担保普通社債	4,500 (1,500)
第17回無担保普通社債	4,900 (1,400)
第18回無担保普通社債	5,950 (1,700)
第19回無担保普通社債	5,400 (1,200)
第20回無担保普通社債	1,800 (400)
第21回無担保普通社債	6,000 (—)
第22回無担保普通社債	1,000 (200)
合計	44,550 (21,400)

(2) 長期借入金

借入先	金額(内1年以内返済予定額)(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	114,086 (30,529)
中央三井信託銀行(株)	39,134 (8,819)
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,068 (11,108)
株式会社りそな銀行	6,494 (1,776)
株式会社あおぞら銀行	6,204 (2,174)
その他41社	57,880 (15,845)
合計	250,868 (70,254)

(3) 土地再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	30,425
合計	30,425

(3) 【その他】

前連結会計年度における株式交換により、当社の子会社となった松戸公産(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

なお、平成16年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。したがって、前事業年度は平成16年4月1日から平成17年1月31日までの10ヶ月となっております。

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,894		2,669
2 売掛金			223		445
3 有価証券			1,654		1,888
4 商品			2		1
5 前払費用			48		51
6 未収入金			30		29
7 短期貸付金			—		1,060
8 供託金			—		1,217
9 その他の流動資産			155		5
貸倒引当金			△0		△1
流動資産合計			4,008	9.3	7,368
16.2					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,830		17,998	
減価償却累計額		△8,043	9,787	△8,605	9,393
(2) 構築物		1,948		1,926	
減価償却累計額		△1,270	678	△1,301	624
(3) 車輛及び運搬具		21		17	
減価償却累計額		△13	7	△13	4
(4) 工具器具及び備品		1,249		1,259	
減価償却累計額		△859	390	△915	343
(5) 土地			15,753		15,735
有形固定資産合計			26,617	62.4	26,101
57.3					
2 無形固定資産					
(1) 借地権			119		119
(2) 電話加入権			4		4
無形固定資産合計			124	0.3	124
0.3					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,741		4,747	
(2) 関係会社株式		2,118		2,118	
(3) 関係会社社債		514		507	
(4) 従業員長期貸付金		80		74	
(5) 関係会社長期貸付金		4,000		4,250	
(6) 差入保証金		—		200	
(7) 長期前払費用		25		21	
(8) 繰延税金資産		321		—	
(9) 保険積立金		36		—	
(10) その他		76		76	
貸倒引当金		△4		△54	
投資その他の資産合計		11,911	27.9	11,940	26.2
固定資産合計		38,653	90.6	38,166	83.8
資産合計		42,661	100.0	45,535	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		—		1	
2 短期借入金		—		500	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		240		240	
4 未払金		126		206	
5 未払法人税等		12		230	
6 未払事業所税		0		1	
7 繰延税金負債		—		248	
8 預り金		4		218	
9 前受収益		98		99	
10 賞与引当金		7		7	
11 その他		50		—	
流動負債合計		542	1.3	1,753	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 1月31日)		当事業年度 (平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金			767		527
2 退職給付引当金			78		87
3 役員退職慰労引当金			107		55
4 長期預り金			1,040		995
5 長期前受収益			37		34
6 繰延税金負債			—		413
7 土地再評価に係る 繰延税金負債			—		1,832
固定負債合計			2,032	4.8	3,945
負債合計			2,574	6.0	5,699
(資本の部)					
I 資本金			15,202	35.6	15,202
II 資本剰余金					
1 資本準備金		14,809		14,809	
資本剰余金合計			14,809	34.7	14,809
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,374		2,374	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,710		7,710	
3 当期未処分利益		716		882	
利益剰余金合計			10,800	25.3	10,966
IV 土地再評価差額金			△506	△1.2	△2,300
V その他有価証券評価差額金			△219	△0.5	1,157
資本合計			40,086	94.0	39,835
負債及び資本合計			42,661	100.0	45,535

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 競輪場部門		1,129		2,533	
2 不動産賃貸等部門		933	2,063	1,126	3,659
II 売上原価					
1 競輪場部門		1,250		2,252	
2 不動産賃貸等部門		457	1,708	510	2,762
売上総利益			355		896
III 一般管理費					
1 役員報酬		84		85	
2 給料・手当・賞与		86		96	
3 賞与引当金繰入額		3		3	
4 退職給付費用		4		6	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		18		18	
6 寄付金		8		48	
7 減価償却費		15		15	
8 支払手数料		39		29	
9 その他		198	459	212	516
営業利益			△103		380
IV 営業外収益					
1 受取利息		133		146	
2 受取配当金		19		32	
3 施設改善助成金		—		28	
4 投資事業組合運用益		—		13	
5 雑収入		13	165	16	237
V 営業外費用					
1 支払利息		23		30	
2 投資事業組合運用損		9		—	
3 雑損失		23	55	19	49
経常利益			5		567

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日							
定時株主総会	4月中							
基準日	1月31日							
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株券							
中間配当基準日	7月31日							
1単元の株式数	1,000株							
株式の名義書換え								
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター							
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社							
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店							
名義書換手数料	無料							
新券交付手数料	1枚につき200円(印紙税相当額)							
単元未満株式の買取り								
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター							
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社							
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店							
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。							
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ※1							
株主に対する特典	所有株式数	野球株主証	東京ドームシティアトラクションズ乗物券	スパ ラクサー入館券	東京ドーム商品券(500円券)	東京ドームホテルズ宿泊ご優待割引券	東京ドームホテルズ飲食ご優待割引券	松戸競輪場株主証
	1,000株以上	—	—	—	4枚	5枚	5枚	1枚
	3,000株以上	—	5回	2枚	4枚	10枚	10枚	1枚
	4,000株以上	巨人戦立ち見・日本ハム戦外野席1枚	5回	2枚	4枚	10枚	10枚	1枚
	30,000株以上	巨人戦立ち見・日本ハム戦外野席1枚	20回	10枚	20枚	20枚	20枚	1枚
	60,000株以上	指定席1枚	20回	10枚	20枚	20枚	20枚	1枚
有効期間	※2	発行年度の翌年3月31日まで	同左	なし	発行年度の翌年3月31日まで	同左	同左	4月1日から翌年3月31日まで

(注)※1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.tokyo-dome.co.jp/kessan/>)

※2 野球株主証の有効期間は東京ドームで開催されるプロ野球公式戦1シーズン(巨人・日本ハムの全主催試合)であります。

3 優待権利確定日は平成18年1月31日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自 平成16年 2月 1日
至 平成17年 1月31日 | 平成17年 4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第96期中) | 自 平成17年 2月 1日
至 平成17年 7月31日 | 平成17年10月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる事項4(2)に記載されているとおり、株式会社東京ドームは、従来、定率法を適用していた一部の有形固定資産の減価償却の方法を、他の有形固定資産と同様の定額法に統一した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項4(2)に記載されているとおり、従来、定率法を採用していた連結子会社2社の減価償却の方法を定額法に変更した。
2. (セグメント情報)の〔事業の種類別セグメント情報〕の(注)7事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は、従来、定率法を適用していた一部の有形固定資産の減価償却の方法を、他の有形固定資産と同様の定額法に統一した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 英 滋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ドームの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。